

横浜市景況・経営動向調査 第23回

特別調査 ー市内企業の設備投資動向についてー

横浜市経済局 1998年2月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

横浜経済の動向（平成10年2月）

第23回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
(財)横浜・神奈川総合情報センター

〔調査の概要〕

1. 目的・内容：『みなと経済人フォーラム』の一環として、横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、フォーラム参画企業を対象にアンケート調査（指標調査，特別調査）及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期ごとに年4回（6月，9月，12月，3月）実施。
2. 調査対象：『みなと経済人フォーラム』参画企業 989社
回収数445社（回収率：45.0%）

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	20 (42)	24 (54)	132 (277)	19 (63)	195 (436)
非製造業	34 (62)	97 (197)	79 (183)	40 (111)	250 (553)
合計	54 (104)	121 (251)	211 (460)	59 (174)	445 (989)

※（ ）内は調査対象企業数

※ 大企業…………… 横浜市に本社を置く，資本金10億円以上の企業

中堅企業…………… 横浜市に本社を置き，製造業は資本金1億円以上10億円未満，
非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業

中小企業…………… 横浜市に本社を置く，上記の基準未満の企業

市外本社企業…… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成9年12月実施

業 種 別 動 向

業 種	景 況・見 通 し	動 向
1. 繊維・衣服等	繊維製品全般について非常に厳しい状況にあり、先行きについても不透明な部分が多い。スカーフについては消費マインドが低下している中、金額・量ともに落ち込んでいる。流行がプリントから離れていることにより、プリントが主流の市内企業にとっては非常に厳しい状況となっている。ハンカチについては厳しい状況にあるもののなんとか横ばいで推移している。	
2. 鉄鋼・金属等	今期(平成9年10～12月期)のBSIは▲44.8で前期(平成9年7～9月期)の▲6.4から38.4ポイントの悪化となっている。11月の工業生産指数をみても、鉄鋼業、金属製品とも前年の値を大きく下回っている。消費税率引き上げ後の反動減が大きく、また、受注先からの値下げ要求もあり、新規受注先の開拓や新技術開発等により現状の打開を目指している。	
3. 一般機械	今期(平成9年10～12月期)のBSIは▲16.1で前期(平成9年7～9月期)から16.1ポイントの悪化となっている。販売台数はピーク時と同程度になっているが、価格競争が激しいので値戻しは進んでいない。主要な受注先としては一般機械や環境・安全面に配慮した車づくりをめざす自動車メーカーが挙げられる。外需の方はアメリカやヨーロッパは堅調に推移しているが、アジア向けは通貨危機の影響で落ち込みが見られる。	
4. 電機・精密等	今期(平成9年10～12月期)のBSIは▲34.0で前期(平成9年7～9月期)から20.0ポイントの悪化となっている。工業生産指数でみても8月以降前年割れが続いている。消費税率引き上げに加え、大型倒産や金融不安等により、消費者に大物家電を中心として買い控え傾向がみられる。それ以外の商品を見ると、携帯電話では徐々に増加率は低下しており、より付加価値の高い商品開発が求められている。半導体業界はメモリー価格の長期低迷により先行き不透明感が拭えない。	
5. 輸送用機械	今期(平成9年10～12月期)のBSIは▲70.8で前期(平成9年7～9月期)から42.3ポイントの大幅な悪化となっている。消費者の購買意欲の減退に伴い新車の販売が減少し、部品業界も売上見込みを下方修正するところが多い。また、メーカーからの低価格要請も厳しく、かなりの経営努力を強いられている。また、国内自動車産業が相対的に成熟化していることから新分野への進出や新製品の開発に着手する企業もみられる。	
6. 建設業	今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲64.5で、前期(平成9年7～9月期)との比較では1.1ポイント程の若干の悪化であるが、前回調査時点での予想と比較すると19.6ポイントの悪化となり、回復期待に相違した結果となった。今回の予想も、来期(平成10年1～3月期)は▲58.1、来々期(平成10年4～6月期)は▲71.0とかなりのマイナスが継続するという予想となっている。民間の需要が減退しているなかで、公共部門も縮小傾向にあり、厳しい状況が続いている。	
7. 運輸・倉庫業	今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲20.7で、前期(平成9年7～9月期)と比較すると15.3ポイント改善した。前回調査時点での予想と比較しても3.3ポイント良かったが、今後の予想では来期(平成10年1～3月期)が▲44.9、来々期(平成10年4～6月期)は▲44.8と逆に悪化を見込んでいる。運輸業では、物流部門・旅客部門ともに落ち込みが見られた。また、倉庫業も回転率が低位横這いしている状況である。	
8. 卸売業	今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲36.7で、前期(平成9年7～9月期)と比較すると4.2ポイントの小幅の悪化であった。前回調査時点での予想と比較しても、6.7ポイント悪かった。今回の予想でも来期(平成10年1～3月期)は▲46.0、来々期(平成10年4～6月期)は▲32.0と、低迷状況の継続が見込まれている。流通の構造変化という要因と、消費の冷え込みの影響が見られる。	

業 種	景 況・見 通 し	動 向
9. 小売業	今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲67.3と非製業の中で最も悪く、前期(平成9年7～9月期)と比較しても11.1ポイント悪化した。前回調査時点での予想と比較しても16.3ポイント悪く、予想以上に厳しい結果となった。今回の予想でも来期(平成10年1～3月期)は▲69.4、来々期(平成10年4～6月期)は ▲43.8と回復期待は遠のいている。暖冬の影響もあったが、大手金融機関の経営破綻が続き、消費者心理が冷え込んだことが大きく影響した。	
10. 不動産業	オフィスビル市況をみると、新横浜地区については引き続き空室在庫解消が進んでいるが、みなとみらい地区や関内地区には不透明な部分が残っている。テナント部門については消費マインドの低迷だけではなく、今期は天候要因も加わり売上が伸びず、賃料に結びつかない。分譲住宅については消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と地価の低下に伴い都内の物件が手に入りやすくなったことによる都内との競争という状況がみられる。	
11. 情報サービス業	今期(平成9年10～12月期)のBSIは▲4.6で前期(平成9年7～9月期)から9.6ポイントの悪化となっている。全般的に需要は依然として大きいが生産側が追いつかない状況が続いている。今後も比較的堅調に推移するものと予想されるが、他業種の設備投資意欲動向がどのように影響するのか気がかりな部分もある。人材面では採用を行っても養成期間の問題により不足感は未だに漂っている。	

※BSI値＝自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※天気の上段は現状(97年10～12月)の業況、下段は将来見通し(98年4～6月)。

※天気はBSI値にヒアリング調査を加味して作成している(対応は下表の通り)。

B. S. I.	天気	B. S. I.	天気	B. S. I.	天気
20.1以上		5.0～－5.0		－20.1～－40.0	
5.1～20.0		－5.1～－20.0		－40.1以下	

その他サービス業の動向

市内主要企業に対するヒアリング結果をまとめている。

ホテル・コンベンション関連	市内主要ホテルの稼働率をみると、10、11月は好調だったが、12月はやや不振だった。宴会・レストラン部門は季節的な要因もあり、堅調に推移した。婚礼については海外挙式の増加等、多様化の傾向がみられ、ホテル利用は減少傾向にある。大型コンベンション施設の今期(平成9年10～12月期)の稼働状況は比較的好調に推移した。予約件数自体には影響が出ていないが、開催規模については申込段階から規模を縮小し、開催をするものも見受けられる。
生涯学習関連	全般的にみると、所得の伸び悩みや消費税率引き上げ、超低金利等が影響し、厳しい状況にある。こうした中で国家資格取得や健康志向等、消費者ニーズの把握や社会経済環境への柔軟な対応が求められている。カルチャーセンターでは競争の激化や教養文化に対する支出の抑制にある中で、いかに講座の質を向上させ、差別化していけるかが問題となっている。専門学校では不況の深化に伴い、親身に就職活動の世話を行えるような学校は入学者も定着している。
レジャー産業	旅行業界をみると、やや苦戦している。海外旅行は円安や昨年後半のテロ事件によって減少傾向にある。逆に国内旅行は「安・近・短」志向も手伝って盛り返している。商品価格の設定が低いので、今後も苦戦を強いられそうだ。レジャー関連業界は好天に恵まれたこともあり、比較的好調な入れ込み状況のようだ。アクアラインの開通で、千葉方面からの観光バスも目立つようになり、今後についても期待されている。

景気の現状と見通し

〔市内企業の自社業況〕

市内企業の自社業況は、全体としては、今期(平成9年10～12月期)のBSI値が▲36.2と、前期(平成9年7～9月期)から10.2ポイント悪化した。来期(平成10年1～3月期)についても▲43.5とさらに悪化する予想で、来々期(平成10年4～6月期)に少し上昇するがそれでも前期(平成9年7～9月期)水準を下回っている。前回調査時点では微増ながら、回復の傾向を期待する予想となっていたが、昨今の金融不安やアジア経済停滞等も相まって不透明な部分を拭えない回答となっているようだ。

業種別にみると、製造業では今期(平成9年10～12月期)▲34.0と前期(平成9年7～9月期)の▲12.4から大幅に悪化した。来期(平成10年1～3月期)が▲42.3、来々期(平成10年4～6月期)が▲29.4と引き続き低い水準での推移を予想している。主要業種についてみると、前期(平成9年7～9月期)から回復した業種がその他製造業のみで、これ以外はすべて大きく悪化している。特に今期(平成9年10～12月期)の輸送用機械は▲70.8と前期(平成9年7～9月期)から42.3ポイントの大幅な悪化となった。また、電機・精密等も前期(平成9年7～9月期)から20.0ポイント悪化の▲34.0となっており、消費税率引き上げ後の個人消費低迷の影響を受けるかたちとなっている。また、鉄鋼・金属等や一般機械でも大きく悪化しており、今後も低調な推移を予想している。

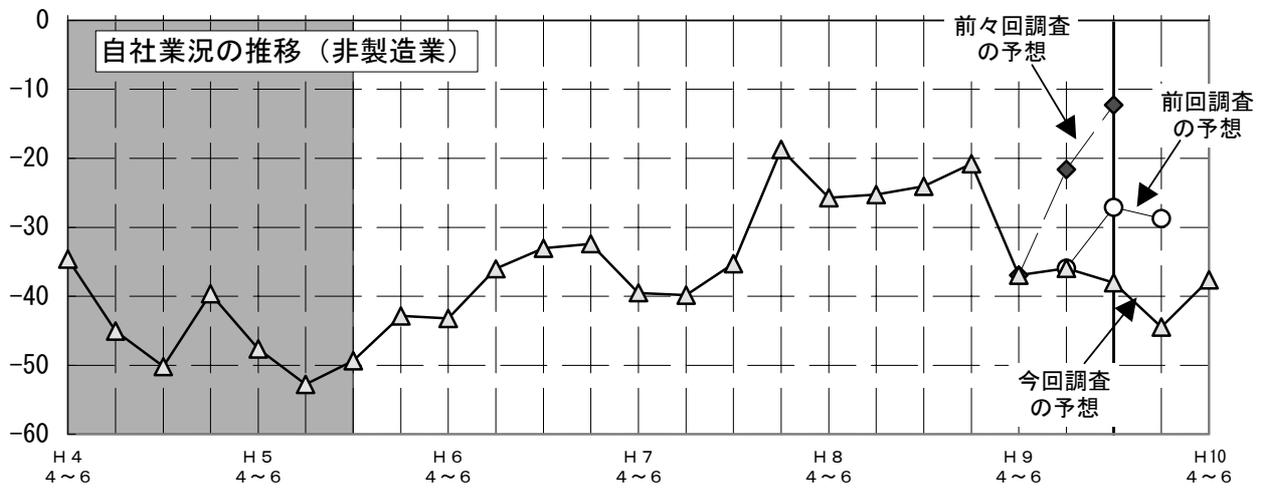
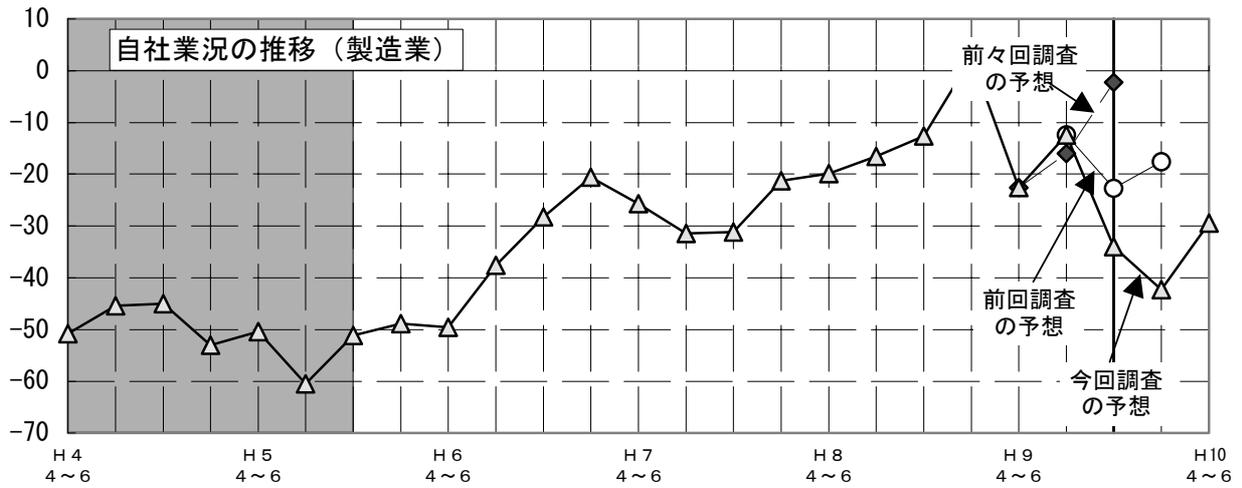
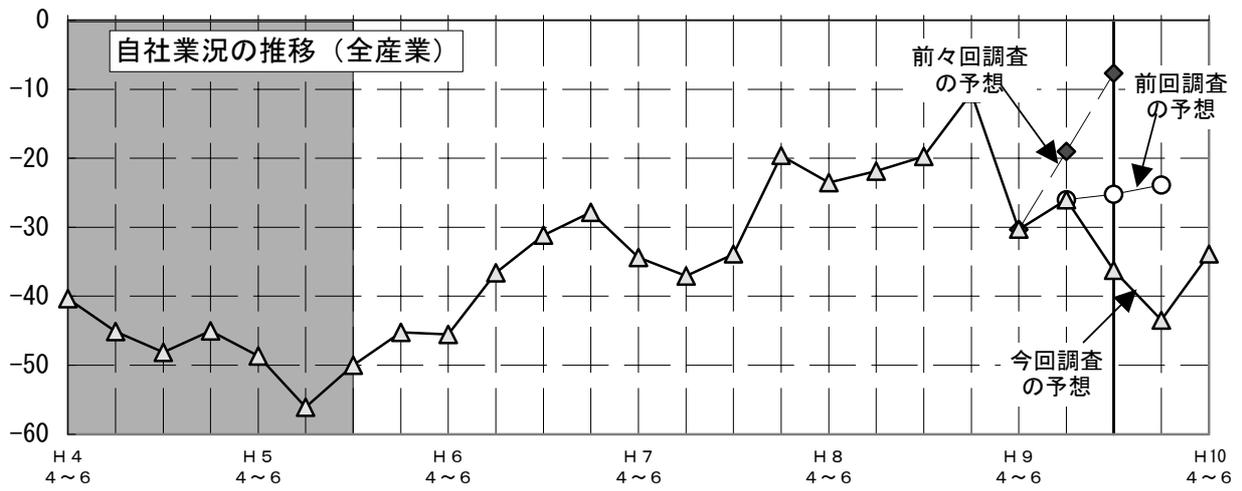
非製造業では、今期(平成9年10～12月期)は▲38.0と前期(平成9年7～9月期)、前々期(平成9年4～6月期)とあまり大きな変化はないものの、来期(平成10年1～3月期)は▲44.5と今期(平成9年10～12月期)より悪化、来々期(平成10年4～6月期)は▲37.6の若干の回復予想と、製造業と同じような動きを示している。主要業種の動きをみると、建設業、不動産業ともに▲60台で、来期(平成10年1～3月期)には若干回復するものの、再び来々期(平成10年4～6月期)には落ち込むとの見方をしている。消費税率引き上げ後の消費低迷により小売業、卸売業は依然として厳しく、運輸・倉庫業も今期(平成9年10～12月期)はやや回復しているものの、来期(平成10年1～3月期)以降の不透明感は拭えない。情報サービス業は今期(平成9年10～12月期)は▲4.6とマイナスへ転じたが、来期(平成10年1～3月期)は年度末ということもあり、18.2と再びプラスへ転じる予想となっている。

市内企業の自社業況

	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	(参考) 回答企業数
全産業	-26.0	-36.2	-43.5	-33.9	428
製造業	-12.4	-34.0	-42.3	-29.4	191
うち					
食料品等	16.7	-11.1	-44.4	-11.1	9
繊維・衣服等	0.0	-20.0	-40.0	-40.0	5
石油・化学等	0.0	0.0	-50.0	-20.0	10
鉄鋼・金属等	-6.4	-44.8	-34.2	-30.6	38
一般機械	0.0	-16.1	-35.4	-38.7	31
電機・精密等	-14.0	-34.0	-46.1	-25.0	53
輸送用機械	-28.5	-70.8	-56.5	-21.8	24
その他製造業	-35.8	-23.6	-35.3	-47.0	17
非製造業	-35.9	-38.0	-44.5	-37.6	237
うち					
建設業	-63.4	-64.5	-58.1	-71.0	31
運輸・倉庫業	-36.0	-20.7	-44.9	-44.8	29
卸売業	-32.5	-36.7	-46.0	-32.0	49
小売業	-56.2	-67.3	-69.4	-43.8	49
不動産業	-40.0	-66.7	-50.0	-66.7	6
情報サービス業	5.0	-4.6	18.2	-13.6	22
その他非製造業	-21.1	-22.5	-40.0	-27.5	40

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。

BSI = (上昇% - 下降%)



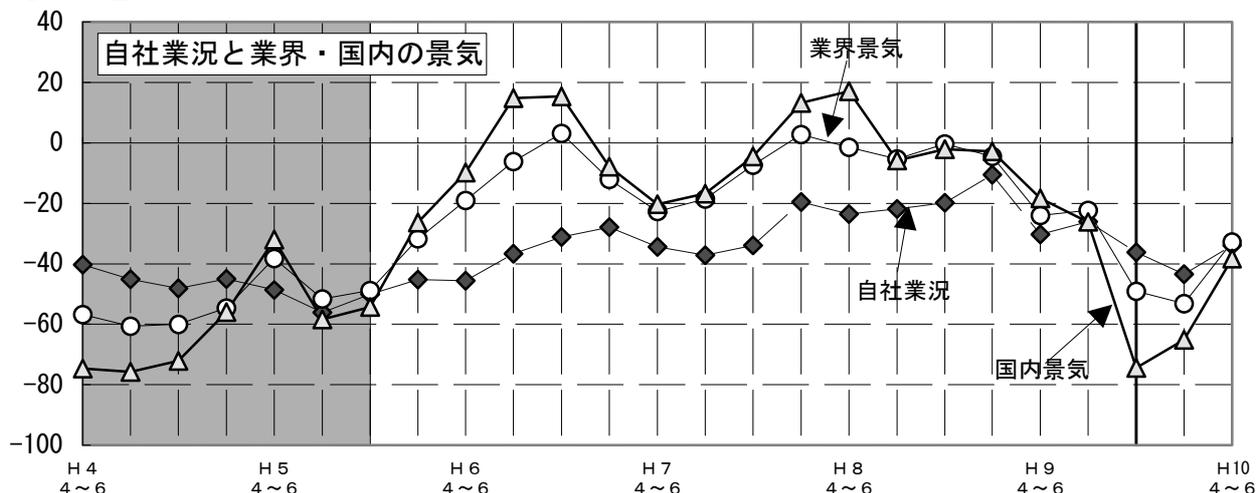
〔業界の景気・国内の景気〕

業界景気については、今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲49.1と前期(平成9年7～9月期)の▲22.3から大幅に悪化した。前回調査時点での予想では▲13.8と若干だが回復の予想をたてていたが、かなり大幅な下方修正となっている。先行きについては、来期(平成10年1～3月期)も▲53.2とさらに低迷する予想になっており、来々期(平成10年4～6月期)も▲32.8とあまり回復は見込めない状況となっている。

業種別にみると製造業では今期(平成9年10～12月期)は▲45.1と前期(平成9年7～9月期)の▲8.5から大きく悪化している。今後も低水準での推移が続くものと予想され、来期(平成10年1～3月期)が▲49.5、来々期(平成10年4～6月期)が▲32.1となっている。主要業種の動向をみると、今期(平成9年10～12月期)の石油・化学等や一般機械ではマックスに転じているほか、鉄鋼・金属等、電機・精密等、輸送用機械と軒並み落ち込み、来期(平成10年1～3月期)以降もかなり厳しい見方をしている。規模別にみると、前々期(平成9年4～6月期)から前期(平成9年7～9月期)にかけて大企業では▲28.9から▲14.0へ、中小企業では▲27.8から▲19.8へ回復傾向をみせていたが、今期(平成9年10～12月期)は再び大きく落ち込んでしまった。市外本社企業も落ち込みは大きく、今後についても厳しい見方をしている。

非製造業でも製造業同様厳しい見方をしており、今期(平成9年10～12月期)は▲52.2となっている。主要業種をみても情報サービス業以外は非常に厳しく、消費税率引き上げ後の消費マインドの低迷を直接的に受ける小売業や卸売業、同じように住宅投資の手控えによる影響を受ける不動産業、建設業では前回調査からさらに悪化している。規模別にみると、大企業が▲39.4、中堅企業が▲45.4、中小企業が▲61.8と規模が小さくなるにしたがって厳しい見方をしている。

国内景気については、今期(平成9年10～12月期)は▲74.5と前期(平成9年7～9月期)の▲26.1から大きく落ち込んだ。今後については来期(平成10年1～3月期)が▲65.1、来々期(平成10年4～6月期)が▲38.3と回復傾向にはあるものの、今後についてもかなり厳しい見方が多い。業種別にみると、製造業よりも非製造業の方が厳しくなっている。



	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-22.3	-49.1	-53.2	-32.8	-26.1	-74.5	-65.1	-38.3
製造業	-8.5	-45.1	-49.5	-32.1	-18.2	-70.2	-55.9	-34.8
食料品等	16.7	0.0	-77.8	0.0	0.0	-66.7	-55.6	-44.4
繊維・衣服等	-50.0	-20.0	-40.0	-40.0	-25.0	-60.0	-60.0	-60.0
出版・印刷	-33.3	-25.0	-50.0	0.0	-33.3	-75.0	-75.0	0.0
石油・化学等	10.0	-9.1	-63.6	-36.4	-10.0	-63.6	-72.7	-27.3
鉄鋼・金属等	-17.1	-62.2	-48.7	-46.0	-27.2	-78.4	-54.1	-43.3
一般機械	27.3	-53.1	-41.9	-32.2	-14.3	-71.0	-63.4	-40.0
電機・精密等	-12.2	-38.5	-45.1	-26.0	-16.3	-69.2	-55.8	-33.3
輸送用機械	-14.3	-70.8	-56.6	-30.5	-9.5	-78.3	-59.1	-23.9
その他製造業	-28.6	-35.3	-47.1	-41.2	-33.3	-50.0	-25.0	-25.0
非製造業	-32.4	-52.2	-55.9	-33.3	-31.9	-77.9	-72.5	-41.0
建設業	-58.1	-69.7	-72.7	-51.5	-32.1	-66.7	-69.7	-36.4
運輸・倉庫業	-32.0	-36.7	-63.4	-26.6	-33.3	-70.4	-73.1	-25.9
卸売業	-46.4	-65.4	-71.2	-43.2	-47.4	-82.0	-77.6	-54.0
小売業	-46.0	-76.0	-68.0	-36.8	-43.1	-90.0	-78.0	-36.8
飲食業	-50.0	-50.0	-50.0	-25.0	-66.7	-100.0	-87.5	-62.5
金融・保険業	20.0	-33.4	0.0	0.0	25.0	-100.0	-66.7	-66.7
不動産業	-40.0	-83.3	-50.0	-50.0	0.0	-80.0	-60.0	-60.0
情報サービス業	25.0	0.0	4.8	-19.1	-15.8	-68.4	-73.7	-63.2
その他非製造業	-12.8	-28.6	-40.4	-16.6	-11.1	-70.0	-60.0	-25.0

	業界の景気				国内の景気			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-22.3	-49.1	-53.2	-32.8	-26.1	-74.5	-65.1	-38.3
大企業	-14.0	-42.3	-40.4	-27.0	-4.9	-68.6	-54.0	-26.0
中堅企業	-30.0	-45.0	-51.6	-33.3	-28.7	-75.0	-71.3	-43.8
中小企業	-19.8	-52.4	-57.4	-33.4	-30.7	-76.3	-65.9	-36.2
市外本社企業	-21.8	-51.8	-52.6	-35.1	-19.5	-72.4	-60.3	-44.9
製造業	-8.5	-45.1	-49.5	-32.1	-18.2	-70.2	-55.9	-34.8
大企業	-5.5	-47.4	-26.3	-36.9	11.1	-75.0	-47.3	-31.6
中堅企業	-41.0	-43.5	-47.8	-43.5	-31.8	-60.9	-56.5	-50.0
中小企業	-3.6	-47.0	-53.1	-30.7	-23.3	-72.4	-58.4	-31.5
市外本社企業	0.0	-31.6	-50.0	-22.2	8.4	-61.1	-47.4	-42.1
非製造業	-32.4	-52.2	-55.9	-33.3	-31.9	-77.9	-72.5	-41.0
大企業	-20.0	-39.4	-48.5	-21.2	-17.4	-64.5	-58.1	-22.6
中堅企業	-27.2	-45.4	-52.5	-31.0	-27.9	-78.5	-75.0	-42.4
中小企業	-43.4	-61.8	-64.4	-37.8	-41.7	-83.1	-78.9	-44.5
市外本社企業	-30.3	-61.6	-53.9	-41.0	-31.0	-77.5	-66.7	-46.2

B S I = (上昇% - 下降%)

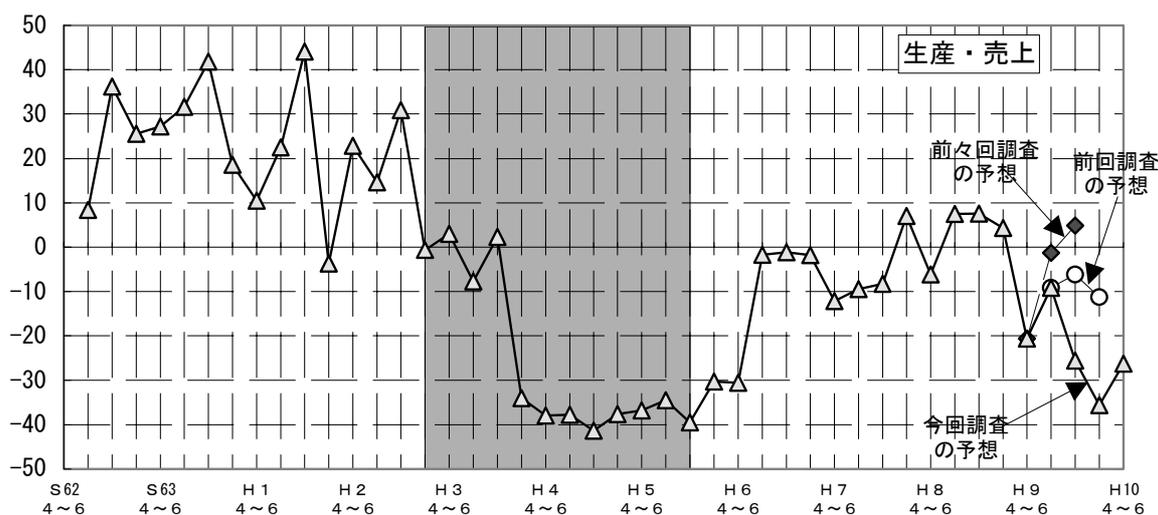
〔生産・売上〕

今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲25.6と、前期(平成9年7～9月期)(同=▲9.1)より16.5ポイント悪化した。前回調査の予想(同=▲6.2)よりも大きく下回り、3期連続でマイナスとなった。先行きに関しては、来期(平成10年1～3月期)(同=▲35.6)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲26.2)と今後もかなりのマイナス推移が見込まれており、厳しい景況感が示されている。

業種別にみると、**製造業**では、今期(平成9年10～12月期)(同=▲22.3)は回復傾向が見られた**前期(平成9年7～9月期)(同=▲1.2)**に比較して大きく落ち込んだ。石油・化学等とその他製造業が回復、繊維・衣服等が小幅の悪化の他は、大きく前期(平成9年7～9月期)を下回る結果となった。先行きに関しては、来期(平成10年1～3月期)(同=▲26.7)および来々期(平成10年4～6月期)(同=▲26.3)と現状程度のマイナス推移の継続が予想されている。**非製造業**では、今期(平成9年10～12月期)(同=▲28.3)は製造業と同様に**前期(平成9年7～9月期)(同=▲14.9)**を大きく下回った。不動産業、小売業、建設業のマイナス値が大きく、飲食業は±0まで回復した。先行きに関しては、来期(平成10年1～3月期)(同=▲42.5)および来々期(平成10年4～6月期)(同=▲26.3)と、目先の悪化が予想されている。

規模別にみると、大企業でも今期(平成9年10～12月期)(同=2.0)、また先行きは来期(平成10年1～3月期)(同=▲11.8)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲15.7)と前期(平成9年7～9月期)よりは弱含みの結果となったが、中堅企業では今期(平成9年10～12月期)(同=▲23.5)、来期(平成10年1～3月期)(同=▲38.7)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲26.9)、中小企業では今期(平成9年10～12月期)(同=▲30.0)、来期(平成10年1～3月期)(同=▲40.2)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲25.1)と大企業よりもさらにマイナスとなっており、二極化傾向は続いている。

増減要因としては、減少要因として一般的需要減が88.6%と非常に高かった。増加要因としては、年末ということもあり季節的な需要増が52.9%と増加要因の第一位を占めた。また、来期(平成10年1～3月期)については、増加要因としての季節要因は後退し、むしろ減少要因としてのウェイトが高まると予想されている。



	生産・売上			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-9.1	-25.6	-35.6	-26.2
製造業	-1.2	-22.3	-26.7	-26.3
食料品等	50.0	-11.1	-44.5	0.0
繊維・衣服等	25.0	20.0	20.0	-20.0
出版・印刷	-33.3	-50.0	-50.0	50.0
石油・化学等	10.0	36.3	0.0	27.3
鉄鋼・金属等	0.0	-38.5	-28.2	-47.4
一般機械	13.6	-15.6	-28.1	-46.9
電機・精密等	-2.0	-20.8	-21.1	-17.3
輸送用機械	-25.0	-60.9	-54.5	-40.9
その他製造業	-20.0	0.0	-17.7	-17.6
非製造業	-14.9	-28.3	-42.5	-26.3
建設業	-44.9	-43.3	-64.5	-54.8
運輸・倉庫業	-34.6	-25.8	-51.6	-38.7
卸売業	-12.2	-34.6	-51.9	-26.9
小売業	-20.8	-51.9	-73.1	-37.3
飲食業	-33.4	0.0	-62.5	12.5
金融・保険業	60.0	100.0	0.0	33.3
不動産業	0.0	-60.0	40.0	-60.0
情報サービス業	45.0	9.5	47.6	0.0
その他非製造業	-13.5	-11.9	-23.9	-2.3

	生産・売上			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-9.1	-25.6	-35.6	-26.2
大企業	13.9	2.0	-11.8	-15.7
中堅企業	-15.5	-23.5	-38.7	-26.9
中小企業	-12.7	-30.0	-40.2	-25.1
市外本社企業	0.0	-38.6	-33.3	-38.6
製造業	-1.2	-22.3	-26.7	-26.3
大企業	16.6	-15.8	5.6	-44.4
中堅企業	-27.3	-4.4	-21.7	-39.1
中小企業	-3.6	-21.2	-32.8	-20.0
市外本社企業	38.4	-57.9	-21.0	-36.8
非製造業	-14.9	-28.3	-42.5	-26.3
大企業	12.0	12.5	-21.2	0.0
中堅企業	-12.7	-28.1	-42.7	-23.9
中小企業	-25.6	-44.9	-52.5	-33.7
市外本社企業	-15.6	-28.9	-39.4	-39.5

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成9年10～12月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	41.2	52.9	3.4	12.6	88.6	12.7	7.6	3.0
製造業	49.0	39.2	5.9	15.7	83.0	16.0	14.0	3.0
非製造業	35.3	63.2	1.5	10.3	92.6	10.3	2.9	2.9

	増減要因(平成10年1～3月期)							
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小
全産業	45.3	39.5	4.7	17.4	79.9	25.2	8.3	3.5
製造業	37.2	46.5	7.0	16.3	79.2	20.8	14.9	5.0
非製造業	53.5	32.6	2.3	18.6	80.4	28.1	3.9	2.6

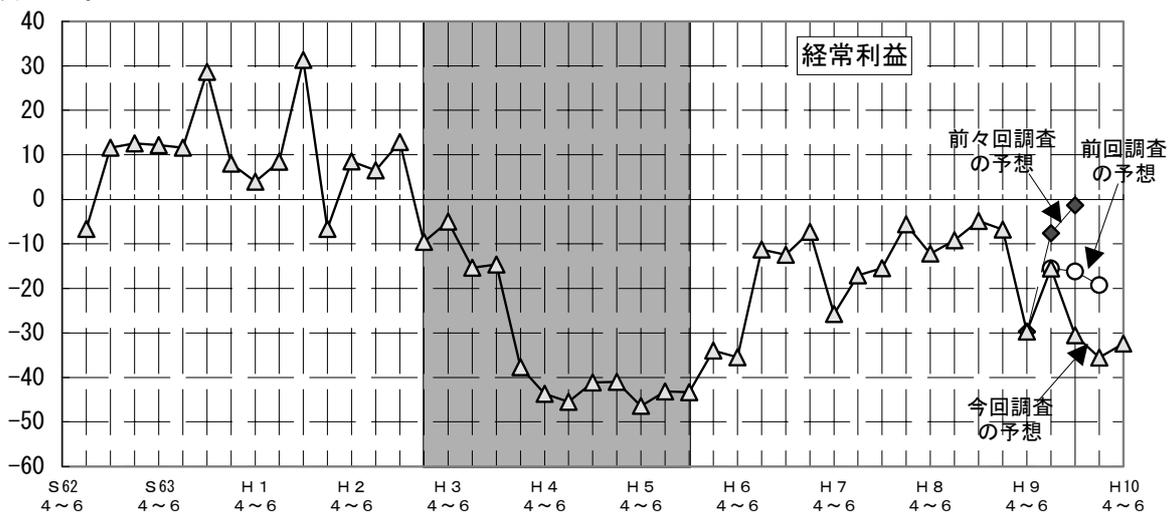
〔経常利益〕

今期(平成9年10～12月期)のBSI値は▲30.5と前期(平成9年7～9月期)(同=▲15.5)より15.0ポイント悪化し、前回調査の予想(同=▲16.2)よりも大きく下回った。先行きについても、来期(平成10年1～3月期)(同=▲35.5)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲32.4)と、生産・売上の予想に連動するようにマイナス推移が見込まれている。

業種別にみると、**製造業**では、今期(平成9年10～12月期)(同=▲29.1)は回復傾向をみせた前期(平成9年7～9月期)(同=▲6.1)から再び悪化し、前回調査の予想(同=▲13.5)よりも下回った。BSI値がプラスとなったのは繊維・衣服等のみで、出版・印刷、石油・化学等、その他製造業が前期(平成9年7～9月期)を上回った。一方、輸送用機械は大幅なマイナスとなった。先行きに関しては、来期(平成10年1～3月期)(同=▲34.7)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲34.9)と今後も厳しい状況が続くと予想されている。**非製造業**では、今期(平成9年10～12月期)(同=▲31.5)も製造業より低い結果となった。前期(平成9年7～9月期)を上回ったのは、運輸・倉庫業、飲食業、その他非製造業で、一方、建設業や不動産業に加え、小売業の落ち込みが大きかった。先行きについても、来期(平成10年1～3月期)(同=▲36.1)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲30.5)と製造業同様、厳しい状況の継続が予想されている。

規模別にみると、大企業でも今期(平成9年10～12月期)(同=▲17.6)、来期(平成10年1～3月期)(同=▲16.0)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲22.0)とマイナス推移が予想されているが、中堅企業では今期(平成9年10～12月期)(同=▲31.1)、来期(平成10年1～3月期)(同=▲35.3)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲28.5)、中小企業では今期(平成9年10～12月期)(同=▲29.6)、来期(平成10年1～3月期)(同=▲42.3)、来々期(平成10年4～6月期)(同=▲33.5)とより大きなマイナス予想となっており、二極化傾向が引き続きみられる。

増減要因としては、今期(平成9年10～12月期)も販売数量が増益要因としても減益要因としても最大要因となっているが、増益要因としての金融費用低下の割合が後退する一方、減少要因としての販売価格低下は引き続き上昇している。来期(平成10年1～3月期)の予想では、販売数量の低下を見込む割合が上昇した。



	経常利益			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-15.5	-30.5	-35.5	-32.4
製造業	-6.1	-29.1	-34.7	-34.9
食料品等	33.3	-22.3	-55.6	-11.1
繊維・衣服等	0.0	20.0	20.0	-20.0
出版・印刷	-33.3	0.0	-50.0	25.0
石油・化学等	-44.5	-20.0	-60.0	-20.0
鉄鋼・金属等	-14.3	-35.9	-30.8	-47.3
一般機械	18.2	-15.6	-28.2	-43.8
電機・精密等	2.0	-37.7	-32.7	-30.7
輸送用機械	-20.0	-60.9	-59.1	-50.0
その他製造業	-20.0	0.0	-17.7	-23.5
非製造業	-22.5	-31.5	-36.1	-30.5
建設業	-55.6	-56.6	-43.3	-56.7
運輸・倉庫業	-44.0	-30.0	-50.0	-30.0
卸売業	-21.9	-23.0	-42.3	-21.2
小売業	-15.1	-53.9	-61.6	-33.4
飲食業	-50.0	0.0	-50.0	12.5
金融・保険業	25.0	0.0	0.0	50.0
不動産業	-20.0	-80.0	-20.0	-100.0
情報サービス業	20.0	4.8	47.6	-9.6
その他非製造業	-19.4	-17.1	-24.3	-34.1

	経常利益			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	-15.5	-30.5	-35.5	-32.4
大企業	4.8	-17.6	-16.0	-22.0
中堅企業	-21.1	-31.1	-35.3	-28.5
中小企業	-18.5	-29.6	-42.3	-33.5
市外本社企業	-7.5	-44.5	-27.7	-46.3
製造業	-6.1	-29.1	-34.7	-34.9
大企業	11.1	-36.8	11.1	-44.4
中堅企業	-22.7	-43.5	-43.5	-47.8
中小企業	-9.0	-22.9	-40.0	-30.3
市外本社企業	25.0	-47.3	-31.6	-42.1
非製造業	-22.5	-31.5	-36.1	-30.5
大企業	0.0	-6.2	-31.2	-9.4
中堅企業	-20.7	-28.1	-33.3	-24.0
中小企業	-32.1	-41.0	-46.2	-38.9
市外本社企業	-21.4	-42.9	-25.7	-48.6

B S I = (増加% - 減少%)

	増減要因(平成9年10～12月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	80.0	12.7	10.9	11.8	6.4	77.8	46.0	12.7	6.7	6.0
製造業	87.0	2.2	8.7	8.7	2.2	80.9	40.9	12.7	10.9	4.5
非製造業	75.0	20.3	12.5	14.1	9.4	75.4	50.0	12.7	3.5	7.0

	増減要因(平成10年1～3月期)									
	販売数 量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	販売数 量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇
全産業	75.5	11.7	14.9	12.8	5.3	85.7	42.4	9.0	8.6	6.9
製造業	89.2	0.0	5.4	13.5	5.4	88.5	37.5	13.5	12.5	4.8
非製造業	66.7	19.3	21.1	12.3	5.3	83.7	46.1	5.7	5.7	8.5

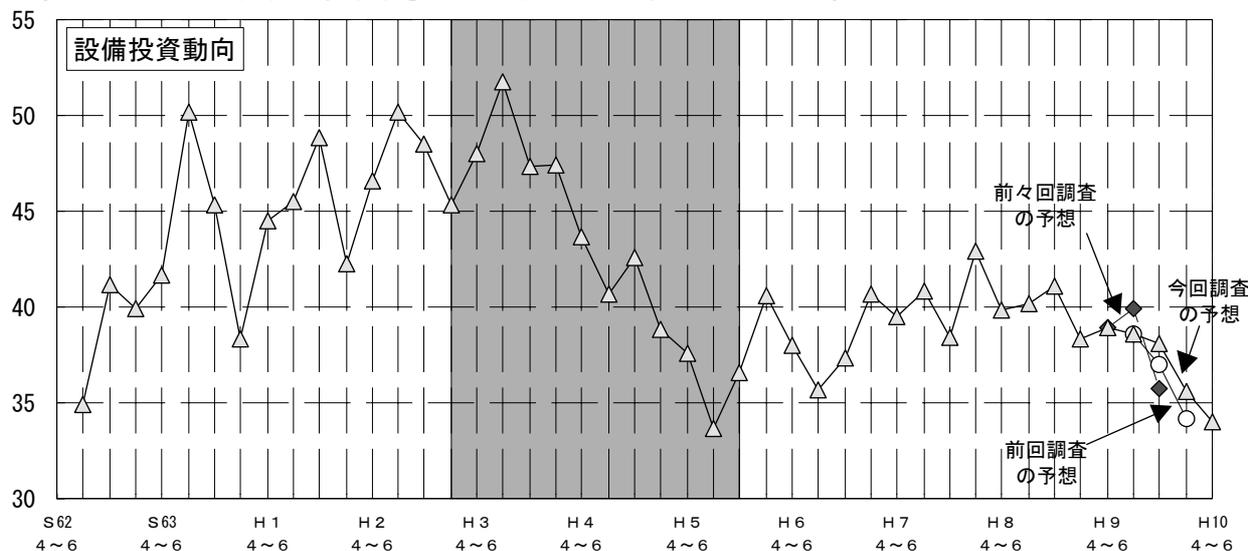
〔設備投資動向〕

今期(平成9年10～12月期)の実施率は前期(平成9年7～9月期)の38.6%から微減の38.1%となっている。前回調査時点では37.0%との予想だったが、やや予想を上回る数値となった。しかし、設備投資BSIをみると、今期(平成9年10～12月期) (BSI=23.3)は「増加」超幅の縮小となっている。来期(平成10年1～3月期)、来々期(平成10年4～6月期)も急速に「増加」超幅が縮小し厳しい予想となっている。

業種別にみると、**製造業**の今期(平成9年10～12月期)の実施率は43.6%と前期(平成9年7～9月期)から5.4%ポイントの上昇となっている。前回調査時点でも若干の上昇という予想がなされていたが、予想以上の上昇となった。主要業種の動向をみても、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、輸送用機械と前期(平成9年7～9月期)よりも高い実施率となっている。次に**非製造業**の実施率をみると、今期(平成9年10～12月期)は33.6%と前期(平成9年7～9月期)から5.3%ポイントの低下となっている。非製造業全般的に実施率を落としているが、卸売業や小売業での落ち込みがやや大きくなっている。

規模別にみると、製造業の大企業、中小企業、市外本社企業で実施率の上昇がみられる。特に製造業の大企業では来期以降も設備投資の計画しているところが多い。

設備投資目的をみると、製造業では「合理化・省力化」が最も高く59.0%、「維持・補修」が52.6%で2番目になっている。これ以外では「受注・需要増対応」が17.8%ポイント低下しており、「研究開発」への投資が39.7%と9.7%ポイントの上昇となっている。非製造業では「維持・補修」が60.6%で最も高く、「合理化・省力化」が前回調査から5.9%ポイント上昇し35.2%、「受注・需要増対応」が32.4%と続いている。全般的には「労働環境改善」への投資がやや抑えられている。



	実施(計画)率				BSI値			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	38.6	38.1	35.6	34.0	33.6	23.3	8.0	-1.8
製造業	38.2	43.6	35.4	36.0	35.6	24.3	6.0	3.9
食料品等	66.7	37.5	37.5	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維・衣服等	25.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
出版・印刷	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	100.0
石油・化学等	44.4	60.0	60.0	50.0	50.0	66.7	50.0	20.0
鉄鋼・金属等	25.0	38.2	32.4	29.4	62.5	69.2	22.3	-16.7
一般機械	22.7	36.7	23.3	26.7	-40.0	9.1	-16.6	33.3
電機・精密等	53.2	52.0	36.7	40.8	36.0	-7.7	-20.0	-5.8
輸送用機械	35.0	47.8	43.5	47.8	42.8	9.1	0.0	10.0
その他製造業	42.9	35.3	29.4	29.4	66.7	83.3	66.7	-33.3
非製造業	38.9	33.6	35.7	32.4	32.0	22.2	9.5	-6.8
建設業	22.2	21.4	21.4	17.9	33.3	-20.0	-60.0	-75.0
運輸・倉庫業	60.9	60.7	57.1	53.6	21.4	17.6	13.3	-21.5
卸売業	26.5	13.3	13.3	17.8	12.5	33.3	0.0	-20.0
小売業	37.8	28.9	37.0	28.9	35.3	33.3	45.4	40.0
飲食業	50.0	50.0	37.5	25.0	0.0	75.0	66.7	50.0
金融・保険業	60.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	-33.3
不動産業	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
情報サービス業	38.9	38.1	42.9	35.0	66.7	0.0	12.5	0.0
その他非製造業	47.2	42.1	44.7	42.1	35.3	18.7	-14.3	-16.7

	実施(計画)率				BSI値			
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成10年 4～6月期
全産業	38.6	38.1	35.6	34.0	33.6	23.3	8.0	-1.8
大企業	79.1	76.9	76.5	76.0	20.6	7.5	-8.6	-14.3
中堅企業	39.2	35.8	34.5	31.8	30.8	28.9	25.0	0.0
中小企業	25.9	26.5	21.2	20.2	44.1	32.7	11.5	0.0
市外本社企業	47.5	46.9	51.0	49.0	38.8	21.8	5.0	13.6
製造業	38.2	43.6	35.4	36.0	35.6	24.3	6.0	3.9
大企業	83.3	84.2	88.9	94.4	6.6	18.7	-7.1	12.5
中堅企業	45.5	45.5	45.5	40.9	40.0	20.0	37.5	0.0
中小企業	27.4	33.1	21.5	21.5	50.0	27.5	0.0	-13.4
市外本社企業	54.5	70.6	64.7	70.6	33.3	25.0	10.0	18.2
非製造業	38.9	33.6	35.7	32.4	32.0	22.2	9.5	-6.8
大企業	76.0	72.7	69.7	65.6	31.6	0.0	-9.5	-36.8
中堅企業	37.5	33.3	31.8	29.5	27.6	32.1	20.8	0.0
中小企業	23.4	14.7	20.6	17.9	33.4	55.6	37.5	25.0
市外本社企業	44.8	34.4	43.8	37.5	41.7	18.2	0.0	9.1

BSI = (増加% - 減少%)

	投資目的						
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他
全産業	26.2	47.7	23.5	56.4	10.1	6.7	11.4
製造業	20.5	59.0	39.7	52.6	16.7	10.3	11.5
非製造業	32.4	35.2	5.6	60.6	2.8	2.8	11.3

〔在庫水準，価格水準，雇用人員，生産・営業用設備，資金繰り，労働時間〕

完成品在庫水準をみると，前期(平成9年7～9月期) (BSI=13.8)と比べると今期(平成9年10～12月期) (同=11.3)はやや過大感が弱まった。来期(平成10年1～3月期)も過大感が弱まるものとの予想している。規模別にみると，前回調査同様，大企業(特に非製造業の大企業)の方が過大感が強い。

原材料在庫水準をみると，今期(平成9年10～12月期) (BSI=11.8)は前期(平成9年7～9月期) (同=7.1)よりも若干過大感が強くなっている。規模別にみると，中小企業の方が過大感が強くなっている。

	完成品在庫＝過大％－不足％			原材料在庫＝過大％－不足％		
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	13.8	11.3	5.1	7.1	11.8	8.0
大企業	16.7	22.9	5.9	4.3	3.7	0.0
中堅企業	16.2	15.9	7.2	12.2	11.4	11.4
中小企業	11.9	7.0	4.5	4.2	14.1	9.2
市外本社企業	15.0	9.7	3.3	20.0	8.0	4.0
製造業	13.6	11.9	5.3	10.1	15.9	11.9
大企業	16.7	15.8	0.0	5.6	5.0	0.0
中堅企業	19.0	28.6	19.0	19.0	15.0	15.0
中小企業	11.3	7.2	3.5	7.0	17.5	13.2
市外本社企業	18.2	17.6	5.9	30.0	20.0	13.3
非製造業	13.9	10.4	4.9	-2.1	1.5	-1.5
大企業	16.7	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0
中堅企業	14.7	10.4	2.1	5.0	8.3	8.3
中小企業	13.1	6.4	6.5	-10.5	0.0	-7.4
市外本社企業	11.1	0.0	0.0	0.0	-10.0	-10.0

製品価格水準をみると，今期(平成9年10～12月期) (BSI=▲36.4)も「下降」超幅の拡大となった。来期(平成10年1～3月期) (同=▲31.6)はやや「下降」超幅が縮小する予想となっているが，あまり大きな改善とはなっていない。業種別にみると，非製造業(同=▲29.5)の方が製造業(同=▲43.0)よりも「下降」超幅が小さい。

原材料価格水準をみると，今期(平成9年10～12月期) (BSI=1.2)も「上昇」超幅の縮小となっている。業種別にみると製造業(同=▲1.7)では前回調査から「下降」超転となっているが，非製造業(同=7.9)では「上昇」超幅の拡大と対照的な結果となっている。規模別にみると大企業(同=▲17.3)では大きな「下降」超となり，来期(平成10年1～3月期)についてもこの傾向が続くものと予想される。

	製品価格＝上昇％－下降％			原材料価格＝上昇％－下降％		
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-30.6	-36.4	-31.6	3.7	1.2	2.0
大企業	-16.2	-36.4	-34.9	0.0	-17.3	-10.8
中堅企業	-26.2	-29.4	-25.0	-7.0	0.0	4.3
中小企業	-33.5	-38.9	-32.4	10.3	3.5	2.8
市外本社企業	-43.8	-41.4	-39.2	-11.1	10.3	6.9
製造業	-37.4	-43.0	-40.0	3.3	-1.7	1.8
大企業	-16.6	-40.0	-42.1	5.6	-30.0	-21.0
中堅企業	-47.6	-43.5	-52.2	0.0	-4.7	0.0
中小企業	-37.7	-44.0	-37.6	5.9	2.6	5.2
市外本社企業	-46.2	-38.8	-38.8	-20.0	6.6	6.7
非製造業	-23.7	-29.5	-22.9	4.8	7.9	2.7
大企業	-15.8	-33.4	-29.1	-14.3	11.1	11.1
中堅企業	-19.0	-24.6	-15.9	-13.6	3.9	7.7
中小企業	-25.4	-27.2	-20.4	27.0	7.4	-8.0
市外本社企業	-42.1	-42.8	-39.3	0.0	14.3	7.1

雇用人員をみると、今期(平成9年10～12月期) (BSI=▲0.9)はと「不足」超幅が縮小し、ほぼ適正水準となっている。来期(平成10年1～3月期) (同=0.5)についても「過大」超転はするものの、ほぼ適正という水準にあまり変化はみられない。業種別にみると製造業(同=3.1)では「過大」超転しているが、非製造業(同=▲4.2)では「不足」超幅の拡大となっている。

生産・営業用設備をみると、前期(平成9年7～9月期)同様、今期(平成9年10～12月期) (BSI=▲0.2)もほぼ適正水準となり、来期(平成10年1～3月期) (同=0.0)についても大きな変化は予想されていない。規模別にみると大企業(同=▲6.2)では15ポイント以上低下し「不足」超へと転じている。

	雇用人員＝過大％－不足％			生産・営業設備＝過大％－不足％		
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-3.7	-0.9	0.5	-0.3	-0.2	0.0
大企業	9.1	1.9	3.9	9.5	-6.2	-4.4
中堅企業	0.9	-3.4	-3.4	5.2	4.8	5.8
中小企業	-11.7	-3.1	-0.5	-6.7	-3.4	-3.4
市外本社企業	4.5	9.3	9.2	2.8	6.1	4.1
製造業	-4.9	3.1	6.0	-1.2	0.0	-0.6
大企業	5.3	-5.0	-10.5	10.5	-5.0	-5.2
中堅企業	9.1	8.7	8.7	4.5	4.4	4.4
中小企業	-10.1	0.8	6.5	-5.7	-1.6	-0.8
市外本社企業	0.0	22.2	16.6	9.1	11.1	0.0
非製造業	-2.8	-4.2	-3.9	0.6	-0.5	0.6
大企業	12.0	6.1	12.5	8.7	-7.1	-3.7
中堅企業	-1.1	-6.3	-6.3	5.4	4.9	6.2
中小企業	-13.9	-10.0	-13.1	-8.5	-7.4	-9.3
市外本社企業	6.4	2.8	5.6	0.0	3.2	6.5

資金繰りの今期(平成9年10～12月期) (BSI=▲15.4)は、前期(平成9年7～9月期) (同=▲15.6)とほぼ同水準となった。来期(平成10年1～3月期) (同=-21.9)については「悪化」超幅の拡大を予想している。規模別にみると、企業規模が小さくなるにしたがって「悪化」超幅が拡大していることがわかる。

労働時間をみると、今期(平成9年10～12月期) (BSI=7.3)は前期(平成9年7～9月期) (同=▲1.0)から「増加」超に転じた。しかし、来期(平成10年1～3月期) (同=▲11.9)は再び「減少」超に転じるとの予想となっている。規模別にみると、企業規模が大きい企業の方が「増加」超幅大きいことがわかる。

	資金繰り＝改善％－悪化％			労働時間＝増加％－減少％		
	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期	平成9年 7～9月期	平成9年 10～12月期	平成10年 1～3月期
全産業	-15.6	-15.4	-21.9	-1.0	7.3	-11.9
大企業	-2.4	-5.9	-8.1	0.0	20.8	-3.9
中堅企業	-11.4	-10.2	-18.6	-2.7	11.9	-9.3
中小企業	-21.8	-21.6	-30.1	-2.8	1.5	-18.2
市外本社企業	-12.8	-13.5	-11.6	9.1	5.5	-1.9
製造業	-13.0	-13.8	-23.5	0.0	-0.5	-17.5
大企業	5.2	0.0	0.0	0.0	5.0	10.5
中堅企業	-13.6	-17.4	-34.8	0.0	9.1	0.0
中小企業	-14.7	-15.6	-26.8	0.0	-0.8	-24.8
市外本社企業	-25.0	-11.1	-11.1	0.0	-16.6	-16.6
非製造業	-17.7	-16.8	-20.4	-1.9	13.6	-7.3
大企業	-8.7	-9.6	-13.4	0.0	30.3	-12.1
中堅企業	-10.7	-8.4	-14.8	-3.4	12.5	-11.5
中小企業	-32.8	-32.8	-36.3	-7.1	5.7	-5.8
市外本社企業	-7.4	-14.7	-11.8	12.9	16.6	5.6

〔為替レート〕

調査日現在の設定円/\$レートをみると、回答企業257社の平均は125.4円/\$と前回調査から6.6円/\$の円安設定となっている。6ヶ月先は128.4円/\$と現在よりも円安と予想している。業種別でみると前回同様、運輸・倉庫業の設定レートが133.2円/\$と全体よりも円安設定で唯一130円台の回答となっている、逆にやや円高設定の業種としては情報サービス業が121.5円/\$、小売業が122.4円/\$、食料品等や輸送用機械の122.8円/\$等が挙げられる。規模別も考慮すると、製造業の大企業が118.9円/\$と唯一120円/\$を切っている。

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	125.4	128.4
製造業	124.7	126.9
食料品等	122.8	127.0
繊維・衣服等	127.4	126.0
出版・印刷	123.3	130.0
石油・化学等	126.3	121.0
鉄鋼・金属等	127.3	127.0
一般機械	123.4	128.7
電機・精密等	125.0	128.3
輸送用機械	122.8	125.6
その他製造業	123.4	125.0
非製造業	126.2	129.9
建設業	128.9	130.1
運輸・倉庫業	133.2	141.6
卸売業	126.4	128.0
小売業	122.4	128.6
飲食業	127.8	131.5
金融・保険業	127.0	130.0
不動産業	—	119.0
情報サービス業	121.5	124.2
その他非製造業	126.8	128.9

	円/ドルレート	
	現在	6ヶ月先
全産業	125.4	128.4
大企業	125.4	129.5
中堅企業	124.1	127.9
中小企業	126.3	128.5
市外本社企業	124.5	128.3
製造業	124.7	126.9
大企業	118.9	123.6
中堅企業	124.2	126.3
中小企業	125.9	127.6
市外本社企業	123.1	126.4
非製造業	126.2	129.9
大企業	129.4	133.2
中堅企業	124.1	128.5
中小企業	127.0	129.9
市外本社企業	126.3	130.8

特別調査 結果の概要

—市内企業の設備投資動向について—

今回の特別調査では、市内企業の設備投資動向について、設備投資額、投資目的、年度当初予定と現在の比較、設備投資資金調達方法、設備投資資金調達の余力、の項目でアンケートを行った。

〔設備投資額と投資目的について〕

(1) 設備投資額について

まず、回答企業174社の平均設備投資額の動向をみると、95年度、96年度と約7億円であり大きな変動はみられないが、97年度に54.6%増の約10億円へと増加している。98年度は約8億円と20.6%の減少を予測しているが、金額的には95、96年度よりは多くなっている。

まず、業種別にみると、製造業では、大企業では95年度と比べ96年度は減少したが、97年度には57.6%増の45.3億円と大幅な増加見込みとなった。98年度予測は15.8%減の38.2億円だが、投資規模的には96年度よりは9.4億円ほど高くなっている。中堅企業、市外本社企業とも96年度減少、97年度増加見込み、98年度減少予測という傾向は大企業と変わらないが、大企業の場合と比べて落ち込み幅が大きく、98年度予測は対象となる4年間の中で最も低い水準となっている。中小企業では95年度平均が0.67億円で96年度になると0.98億円と45.1%の大幅増となる。しかしその後は、97年度見込みが0.87億円、98年度予測が0.64億円と徐々に投資額は減少し、これも98年度予測がここ数年で最も低い水準となっている。中小企業では96年度増加、97年度減少見込みと大企業等と異なっている。

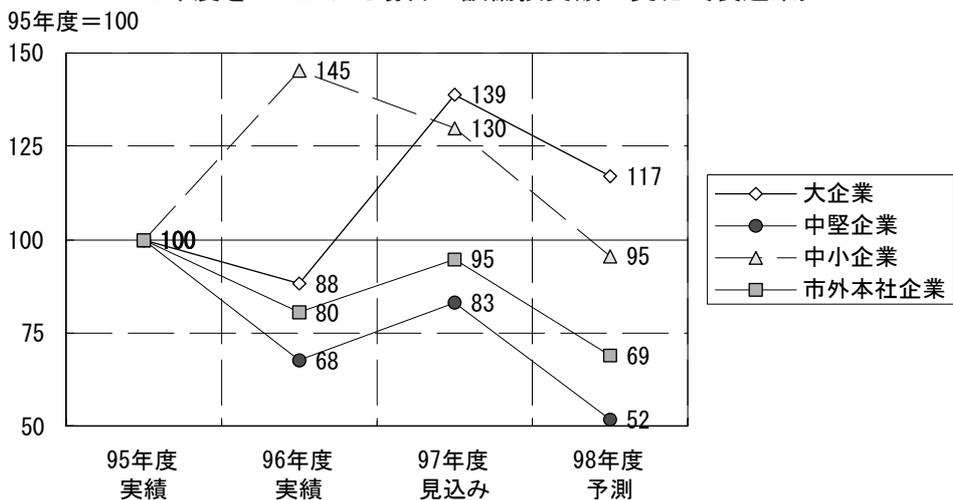
次に非製造業をみると、大企業で97年度が210.0%増と96年度の3倍を超える大幅な増加となっている。98年度は20.7%の減少が予測されているが、それでも96年度の2倍を超える水準で推移するとの予測となっている。中堅企業は96年度、97年度と連続して増加、98年度が減少と予測されているが、どの年度も増減の幅が大きい。中小企業は96年度、97年度と連続して減少で、98年度は増加予測とようやく減少傾向に歯止めがかかった。市外本社企業は96年度に32.3%の増加となり、97年度にやや落ち込む見込みとなっているが、98年度は97年度とほぼ同じ水準との予測になっている。

	回答 企業数	95年度	96年度実績		97年度見込		98年度予測	
		実績	実績	伸び率	実績	伸び率	実績	伸び率
		(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
全産業	174	651	675	3.7%	1,044	54.6%	828	-20.6%
製造業	89	583	514	-11.8%	720	40.1%	577	-19.9%
大企業	10	3,268	2,877	-12.0%	4,536	57.6%	3,819	-15.8%
中堅企業	17	330	223	-32.3%	273	22.4%	170	-37.8%
中小企業	52	67	98	45.1%	87	-10.6%	64	-26.5%
市外本社企業	10	1,009	810	-19.7%	956	17.9%	693	-27.5%
非製造業	85	722	843	16.7%	1,382	63.9%	1,091	-21.0%
大企業	21	1,054	953	-9.6%	2,955	210.0%	2,342	-20.7%
中堅企業	36	228	307	34.2%	587	91.6%	239	-59.3%
中小企業	17	62	55	-10.9%	45	-18.1%	55	23.0%
市外本社企業	11	2,728	3,608	32.3%	3,045	-15.6%	3,093	1.6%

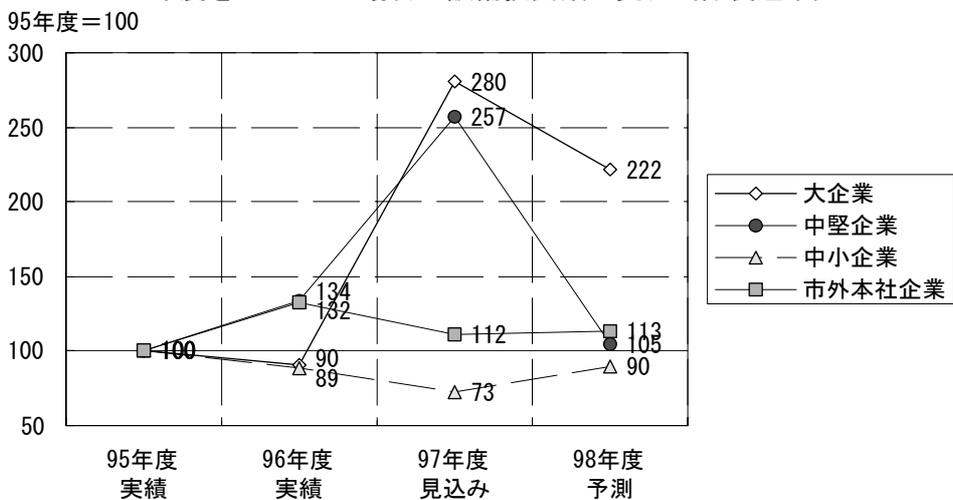
注) この設問の集計は95年度から98年度までの4年間通じて回答のあった企業のみを対象として集計した。また鉄道関連の企業については設備投資額が非常に大きく、分散を大きくする傾向があるので除外した。

- 大企業…………… 横浜市に本社を置く、資本金10億円以上の企業
- 中堅企業…………… 横浜市に本社を置き、製造業は資本金1億円以上10億円未満、非製造業は資本金3,000万円以上10億円未満の企業
- 中小企業…………… 横浜市に本社を置く、上記の基準未満の企業
- 市外本社企業…………… 横浜市以外に本社を置く市内事業所

95年度を100とした場合の設備投資額の変化〔製造業〕



95年度を100とした場合の設備投資額の変化〔非製造業〕



(2) 設備投資目的について

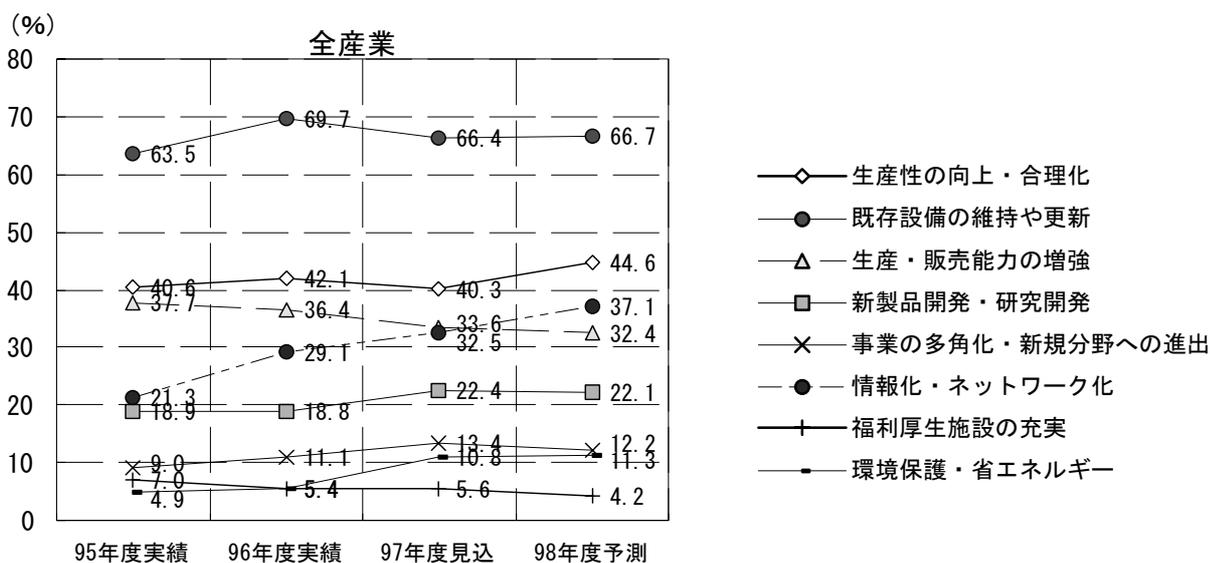
それでは各企業がどのような目的で設備投資を行っているのか(複数回答)をみると、全産業では「既存設備の維持や更新」が最も多く95~98年度まで通じて65%前後を占め、次に「生産性の向上・合理化」が42%前後となっている。3番目に続く目的が97年度見込みまでは「生産・販売能力の増強」だったが、98年度予測では「情報化・ネットワーク化」が3番目に挙げられている。特に「情報化・ネットワーク化」については95年度から98年度にかけて15%ポイント以上の伸びとダウンサイジングやインターネット、LANの普及等、この間の情報化の進展をよくあらわす結果となった。逆に「生産・販売能力の増強」は毎年度漸減傾向にある。そして「新製品開発・研究開発」、「事業の多角化、新規分野への進出」とい

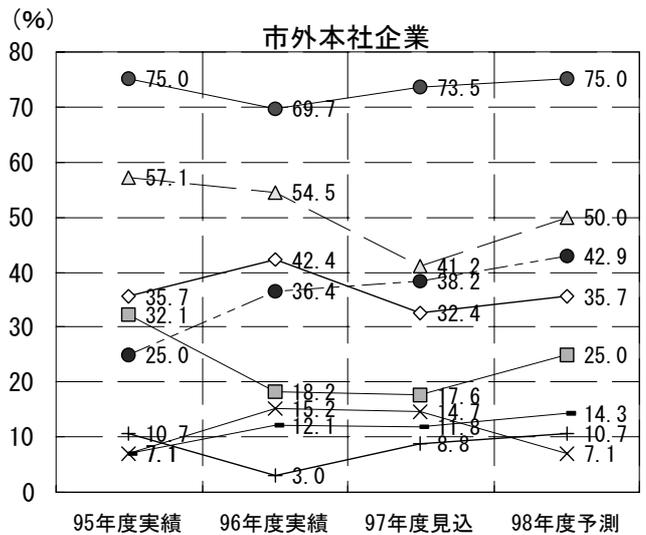
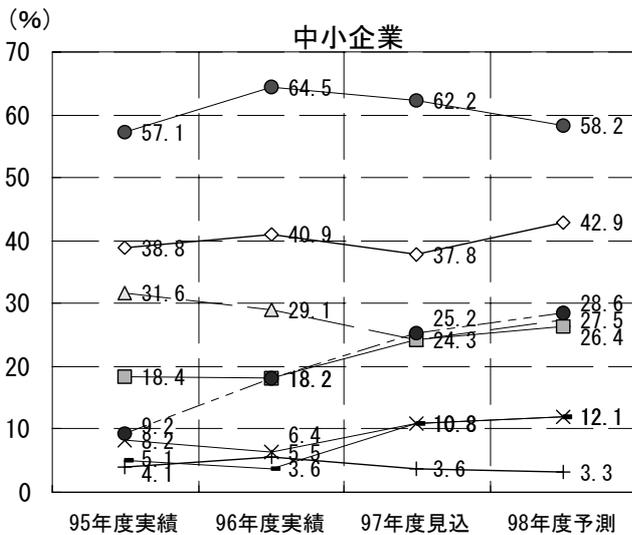
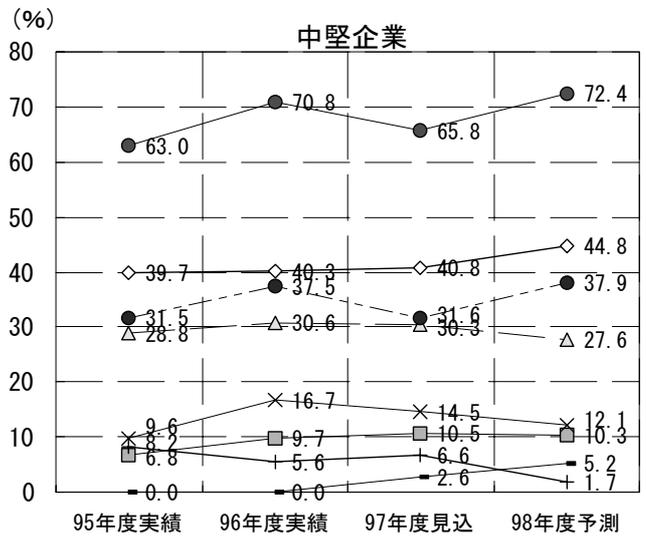
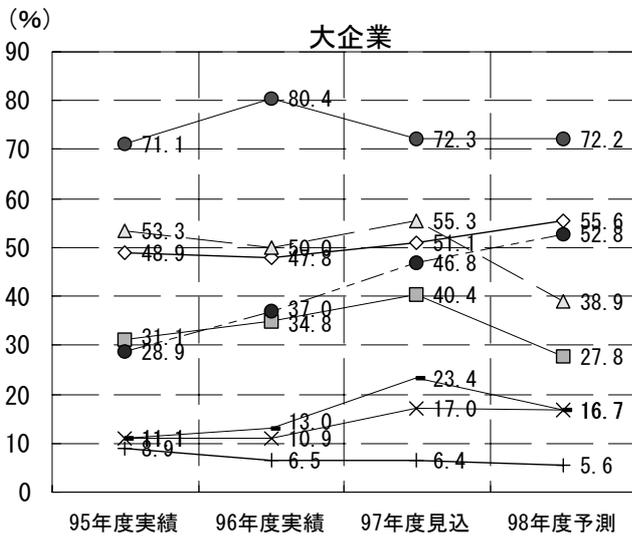
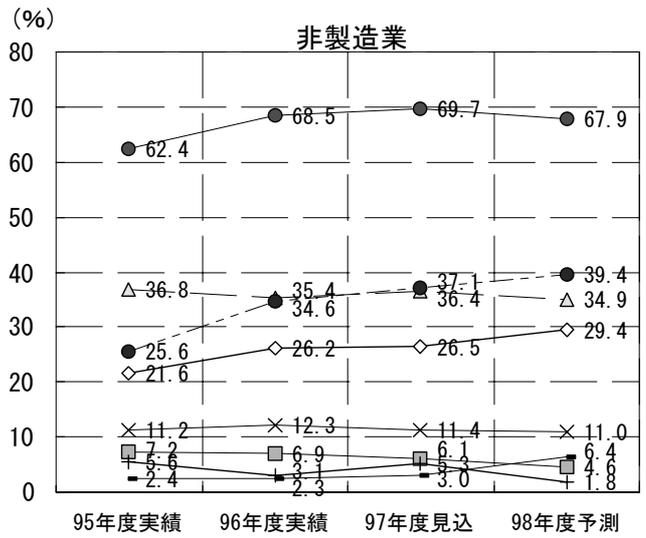
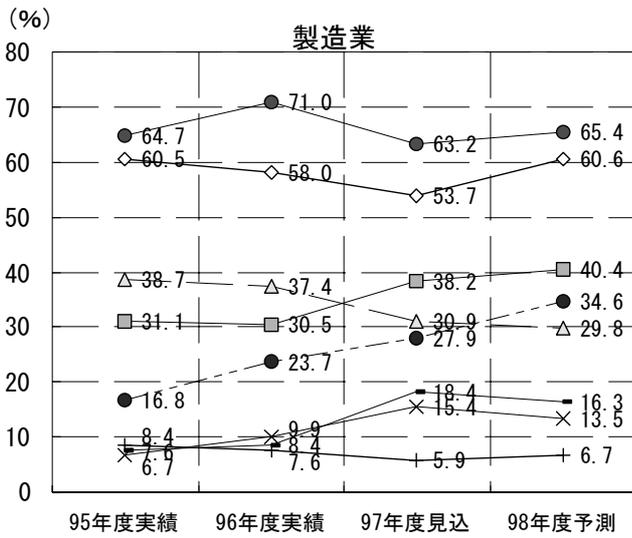
う新規投資目的の項目が続き、その次は97年度見込みから「環境保護・省エネルギー」が7番目となった。なお、徐々にではあるが「環境保全・省エネルギー」は増加傾向にある。

次に設備投資目的を業種別にみると、製造業では「既存設備の維持や更新」、「生産性の向上・合理化」、「生産・販売能力の増強」と続いてきたが、97年度見込みから「生産・販売能力の増強」に代わり「新製品開発・研究開発」が3番目となった。また、「情報化・ネットワーク化」の上昇率も高く、反面「生産・販売能力の増強」は98年度予測では5番目とランクを下げている。研究開発投資の上昇、生産能力増強の低下と、市内製造業が製造部門よりも研究開発部門に力を入れていることが伺える。また、ISO14000シリーズの取得等、昨今の流れとして「環境保護・省エネルギー」は増加傾向にある。

非製造業については「既存設備の維持や更新」が最も高く、次に「生産・販売能力の増強」だったが、97年度見込みからは「情報化・ネットワーク化」が上昇し2番目に挙げられている。全般的にこれ以外には製造業ほど大きな動きはみられない。

最後に規模別にみると、大企業で最も特徴的な項目は「情報化・ネットワーク化」投資で95年度には28.9%だったものが、98年度予測では52.8%となり、設備投資実施予定企業の過半数はこの目的で投資を計画している。また、「環境保護・省エネルギー」についても97年度見込みでは23.4%にまで達している。次に中小企業についてみると、大企業同様「情報化・ネットワーク化」に対する投資は増加傾向にあり、95年度から98年度にかけて20%ポイント近く上昇している。また「新製品開発・研究開発」や「事業の多角化、新規分野への進出」についても大企業が伸び悩んでいる中、中小企業では増加傾向にある。





〔今年度(見込み)の設備投資計画実施状況について〕

今年度(見込み)の設備投資額が年度当初の計画からどのように変化したのかを下の計画変更BSIを使ってみると、全産業では-8.1%と下方修正傾向がみられる。

業種別では製造業(-3.6%)、非製造業(-12.3%)ともマイナスだが、非製造業の方がマイナス幅がやや大きい。

規模別にみると、大企業(-12.2%)や市外本社企業(-12.8%)でマイナス幅がやや大きくなっている。中小企業については「下方修正」が22.0%となっているが、「上方修正」についても14.6%と高くBSIにすると-7.4%と中堅企業の-4.1%に次いで低い値となっている。

	回答 企業数	上方修正	年度当初 予定通り	下方修正	計画変更 BSI
全産業	284	12.3	67.3	20.4	-8.1
製造業計	138	15.2	65.9	18.8	-3.6
食料品等	6	16.7	66.7	16.7	0.0
繊維・衣服等	1	0.0	0.0	100.0	-100.0
出版・印刷	3	33.3	66.7	0.0	33.3
石油・化学等	9	33.3	44.4	22.2	11.1
鉄鋼・金属等	30	16.7	63.3	20.0	-3.3
一般機械	22	9.1	68.2	22.7	-13.6
電機・精密等	36	11.1	72.2	16.7	-5.6
輸送用機械	17	11.8	76.5	11.8	0.0
その他製造業	14	21.4	57.1	21.4	0.0
非製造業計	146	9.6	68.5	21.9	-12.3
建設業	14	0.0	78.6	21.4	-21.4
運輸・倉庫業	20	0.0	90.0	10.0	-10.0
卸売業	27	11.1	66.7	22.2	-11.1
小売業	29	3.4	69.0	27.6	-24.2
飲食業	4	25.0	50.0	25.0	0.0
金融・保険業	3	0.0	100.0	0.0	0.0
不動産業	3	33.3	66.7	0.0	33.3
情報サービス業	15	26.7	60.0	13.3	13.4
その他非製造業	31	12.9	54.8	32.3	-19.4
全産業	284	12.3	67.3	20.4	-8.1
大企業	49	8.2	71.4	20.4	-12.2
中堅企業	73	11.0	74.0	15.1	-4.1
中小企業	123	14.6	63.4	22.0	-7.4
市外本社企業	39	12.8	61.5	25.6	-12.8
製造業計	138	15.2	65.9	18.8	-3.6
大企業	18	16.7	77.8	5.6	11.1
中堅企業	18	5.6	66.7	27.8	-22.2
中小企業	87	17.2	63.2	19.5	-2.3
市外本社企業	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
非製造業計	146	9.6	68.5	21.9	-12.3
大企業	31	3.2	67.7	29.0	-25.8
中堅企業	55	12.7	76.4	10.9	1.8
中小企業	36	8.3	63.9	27.8	-19.5
市外本社企業	24	12.5	58.3	29.2	-16.7

注) 計画変更BSI = 「下方修正した(する予定がある)」% - 「上方修正した(する予定がある)」%

〔資金調達の方法について〕

企業の設備投資資金の調達方法（複数回答）をみると、全体としては、「自己資金」が63.8%と最も多く、次いで「銀行からの借入」が57.2%であり、この2つが主な資金の調達方法となっている。この他、「公共機関借入」は9.5%、「市場からの調達」は6.3%であり、前述の2方法とはかなりの差がある。

規模別にみると、大企業と中堅企業については、調達方法の第1位が「自己資金」であり、第2位が「銀行からの借入」であるが、中小企業では「銀行からの借入」が第1位、「自己資金」が第2位と順位が逆転しており、資金力の差が反映された結果となっている。また、大企業では、「市場からの調達」が20.4%と高く、「銀行からの借入」が44.9%と低いことが特徴的である。

業種別には、製造業、非製造業ともに、第1位が「自己資金」で第2位が「銀行からの借入」という順位は変わらないが、「銀行からの借入」の割合が製造業では61.3%と非製造業での53.2%を上回っている。

	回答企業数	銀行からの借入	公共機関からの借入	株式や社債等市場からの調達	自己資金	その他
全産業	304	57.2	9.5	6.3	63.8	7.6
製造業計	150	61.3	13.3	4.0	62.7	10.7
食料品等	6	83.3	16.7	0.0	33.3	0.0
繊維・衣服等	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0
石油・化学等	9	66.7	22.2	0.0	55.6	0.0
鉄鋼・金属等	35	65.7	11.4	2.9	60.0	5.7
一般機械	25	56.0	4.0	4.0	72.0	20.0
電機・精密等	39	56.4	20.5	5.1	61.5	17.9
輸送用機械	18	66.7	16.7	5.6	66.7	5.6
その他製造業	14	57.1	0.0	0.0	71.4	7.1
非製造業計	154	53.2	5.8	8.4	64.9	4.5
建設業	15	33.3	0.0	0.0	73.3	0.0
運輸・倉庫業	21	76.2	4.8	28.6	57.1	14.3
卸売業	30	56.7	6.7	3.3	63.3	3.3
小売業	29	62.1	13.8	6.9	44.8	0.0
飲食業	4	75.0	25.0	0.0	75.0	0.0
金融・保険業	3	33.3	0.0	0.0	100.0	33.3
不動産業	3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
情報サービス業	16	31.3	0.0	18.8	75.0	0.0
その他非製造業	33	45.5	3.0	0.0	75.8	6.1
大企業	49	44.9	0.0	20.4	75.5	4.1
中堅企業	82	61.0	6.1	2.4	69.5	6.1
中小企業	137	61.3	16.8	1.5	56.9	9.5
市外本社企業	36	50.0	2.8	13.9	61.1	8.3

〔設備投資資金調達の余力について〕

全体としては、「あまり余裕がない」が48.4%とほぼ半数を占め、以下「やや余裕がある」が29.9%、「全く余裕がない」が12.5%、「かなり余裕がある」が9.2%となっている。

資金調達に余裕がないとする企業（「あまり余裕がない」＋「全く余裕がない」と回答した企業）は全体で約6割に達している。

規模別には、中堅企業での余裕と中小企業での厳しさを浮き彫りにする結果であった。まず、中堅企業では「かなり余裕がある」が17.1%、「やや余裕がある」が39%と約6割弱が資金調達に余裕があると回答している。逆に、中小企業では「あまり余裕がない」が50.7%、「全く余裕がない」は20.7%にも上っているなど、厳しい環境にある。なお、大企業は全産業平均とほぼ同等の結果であった。

業種別には、総じて製造業の方が非製造業よりも、資金調達に余力がなくて厳しいという結果であった。資金調達に余力がないとする割合は、非製造業が53.5%に対して製造業では68.7%に上る。

こうした各企業の「資金調達の余力」と現状の「資金調達の方法」との関係をみてみると、資金調達に「余裕がある」とする企業では、「自己資金」や「市場からの調達」で対応している割合が高く、逆に資金調達に「余裕がない」とする企業では、現状で「銀行からの借入」や「公共機関からの借入」に頼っている割合が高いという傾向が読みとれる。

	回答 企業数	かなり余 裕がある	やや余 裕がある	あまり余 裕がない	全く余 裕がない
全産業	304	9.2	29.9	48.4	12.5
製造業計	147	8.2	23.1	56.5	12.2
食料品等	5	0.0	40.0	60.0	0.0
繊維・衣服等	1	0.0	0.0	100.0	0.0
出版・印刷	3	0.0	100.0	0.0	0.0
石油・化学等	9	22.2	11.1	55.6	11.1
鉄鋼・金属等	34	11.8	32.4	32.4	23.5
一般機械	25	4.0	12.0	72.0	12.0
電機・精密等	37	8.1	24.3	54.1	13.5
輸送用機械	18	0.0	11.1	83.3	5.6
その他製造業	15	13.3	20.0	66.7	0.0
非製造業計	157	10.2	36.3	40.8	12.7
建設業	15	0.0	33.3	60.0	6.7
運輸・倉庫業	20	0.0	55.0	35.0	10.0
卸売業	31	25.8	38.7	25.8	9.7
小売業	32	6.3	21.9	43.8	28.1
飲食業	4	0.0	25.0	50.0	25.0
金融・保険業	3	0.0	66.7	33.3	0.0
不動産業	3	0.0	33.3	66.7	0.0
情報サービス業	16	25.0	31.3	37.5	6.3
その他非製造業	33	6.1	39.4	45.5	9.1
大企業	48	12.5	27.1	52.1	8.3
中堅企業	82	17.1	39.0	40.2	3.7
中小企業	140	3.6	25.0	50.7	20.7
市外本社企業	34	8.8	32.4	52.9	5.9

調達方法 調達の余力	回答企業数	銀行からの借入	公共機関からの借入	株式や社債等市場からの調達	自己資金	その他
かなり余裕がある	28	32.1	0.0	10.7	85.7	0.0
やや余裕がある	90	54.4	5.6	12.2	73.3	7.8
あまり余裕がない	145	62.1	13.8	2.8	60.0	6.2
全く余裕がない	36	66.7	8.3	0.0	41.7	16.7

【まとめ】

日本経済新聞社等の調査による全国の民間設備投資動向と同様に市内企業の設備投資額は96、97年度と増加(見込み)、98年度減少予測という結果になった。これまで96、97年度については、製造業では電機や一般機械が、非製造業では情報サービス業がそれぞれ牽引役となってきた。98年度については、景気低迷が続く中、先行きについても不安感を拭いきれない状態で一般投資意欲も冷え込んでいるが、情報化や環境対応関連といった分野への投資が重点となっている。また、自己資金で設備投資を行えるような体力のある企業は別として、金融機関からの借入を主体としている企業では、金融機関自体が厳しい状況におかれていることから、思うように資金調達もできず、投資意欲にいつそう水を差す形となっている。

主要企業業界ヒアリング調査結果

〔建設業〕

建設業全体として、収益面では、受注競争激化のため、発注単価が下落し、引き続き厳しい状況が続いている。完成工事高の減少や、発注単価が上昇する見込みがないことなどより、増益するためには、人件費をはじめとして、あらゆる種類の経費削減を検討する必要がある。

受注高については、建築関係において、景気の冷え込みの影響から、設備投資に期待できず、住宅関連も個人消費の落ち込みなどを考慮すると、見通しは厳しい。また、土木関係においても、来年度の公共投資削減の影響は非常に大きく、減少傾向は続くと考えている。

ビルの大規模改修や、住宅関係のリフォーム等、新分野への取り組みが各社行われているが、受注競争はこの分野においても、厳しくなる見込みである。

(経済政策課)

〔鉄鋼・金属業〕

消費税率引き上げの影響により、駆け込み需要があった平成8年度下半期の反動で、9年度上半期の売上は大幅に落ち込み、下半期も回復基調は見受けられなかった。打開策として、新規受注先開拓や新技術開発を積極的に行い、販売先の間口を広げ、特定の得意先や部門に売上のウェイトが集中しないよう分散を志向している。具体的戦略として、小ロットや手数のかかる注文にも積極的に応じている。しかし、受注先からの価格引き下げ要求が厳しく、増収となった部門も減益を余儀なくされている。

平成10年度の見込みについては全く不透明である。特に全般的に公共事業や大手企業の設備投資が下降気味であり、また、韓国・東南アジアなどでの経済情勢の不安要素(輸出建機)もあり、平成9年度下半期は前年同期に比して受注減となっている部門が多い。このことから好転は難しいのではないかと考える。

新たな設備投資については、今後の景況の不透明感から積極的に展開することは難しく、年度当初に予定した計画を上回る投資は考えられない。耐用年数の到来した機器も補修等により継続使用を行っているケースが多い。また、価格引き下げ要求による減益傾向が継続しているため、自己資金的確保が難しく、銀行借入に頼らざるを得ない。また、リースの併用も検討されている。しかし、機器の老朽化などにより早急に対応が求められている部分も否めないのも、更新に併せて生産性向上や自動化・省力化に資するような機器導入を行っている。また、市街地にある工場では、設備更新の際に近隣住宅の騒音環境に考慮した仕様を付加した設備投資を行った事例もある。

(工業技術支援センター)

〔電機・電子〕

企業の大型倒産や金融機関の廃業などがもたらす不信感により、消費税率引き上げ以来続いている消費の低迷が長引いている。下期に入ってから、大物家電を中心に特に個人消費者の買い控えが強まり、売上の落ち込みが激しく在庫も積み上がり価格低下をまねいているようだ。

パソコンは、企業の情報化投資は依然続いているが、個人向けが落ち込んでおり、97年度の出荷台数は予測を大幅に下回る見込みだ。家電製品は消費者の買い控えによる影響を直接受け白モノやテレビな

どを中心に低迷が続く。AV機器は引き続きデジタルカメラ、MDプレーヤーなどは売上を伸ばしている。長野オリンピックの開催効果としてデジタルビデオカメラやハイビジョンテレビの売れゆきに期待をかけている。

移動通信機器関連分野は、携帯電話は引き続き契約台数を延ばしているが、造れば造っただけ売れる時期は終わった。価格低下や競争の激化により各社の利益は薄くなっており、より付加価値の高い製品の開発が必至となっている。

自動車関連部門では、カーナビゲーション・システム、カーオーディオとも自動車の販売台数の落ち込みの影響で、粗利益率の高い純正品が打撃を受けている。標準装備率はひきつづき上昇しており、こちらも新製品やソフトの開発が鍵となりそうだ。

電球業界では、コンビニエンスストアや大型店の出店は依然として衰えず、堅調に推移している。国際規格に対応した細管ランプの開発が進んでいる。

半導体業界では、メモリー価格が長期低迷を続けている。業界全体して、先行きがみえない状況であり、消費の回復が景気回復の鍵を握っているといえよう。

(中小企業指導センター)

〔工作機械〕

工作機械業界は引き続き好調を維持している。平成9年1～11月の累計では1兆321億円(対前年同期比22%増)となり、平成3年以来6年ぶりに1兆円を超えた。

好調な要因としては、業種別には引き続き自動車、一般機械からの受注が好調を維持していることがある。特に自動車は量産のための設備投資ではなく、効率化とともに環境、安全面に配慮した車づくりのための投資となっていることから、現在のところ生産台数の落ち込みの影響はみられない。一般機械では金型業界向けが好調である。また、平成2、3年の前回のピーク時に導入された機械の更新期に入っていることも好調な要因である。受注先の企業規模は、これまで数十人規模の企業を中心であったが、今期は前期と同様に数人規模の企業からの受注も増え始めており受注企業の裾野の広がりがみられる。

国内の状況を、大阪以西の西部、愛知を中心とする中部、関東以北の東部にわけてみると、引き続き自動車を中心に中部は好調を維持している。東部も北関東や東北地方を中心に好調になってきているが、西部は中国地方を中心に不調である。

一方、外需については、内需に比べて伸びは低くなっているが、円安や依然として自動車を中心にアメリカが好調なほか、ヨーロッパも安定していることなどを背景に、好調を維持している。ただし、アジアについては、通貨危機の影響により落ち込みがみられ、今後についても伸びは期待できないとする企業もある。

受注が好調を維持するなかで、販売台数はこれまでのピーク時を上回っている企業もあるが、価格競争が激しいことから、値戻しは進んでいない。今後の見通しについて、平成9年度末までは好調を維持するものの、それ以降については急激な落ち込みはないものの、これまでの反動も懸念され不透明であるとする企業が多くなっている。なお、銀行の貸し渋りについて、今のところ目立った影響はみられない。一部企業ではリース方式により設備導入しており、工作機械のリース取扱高が順調に伸びている。

(産業開発担当)

〔自動車関連〕

11月の国内自動車生産台数は、日本自動車工業会によると859,200台と前年同月比7.8%の減少となり、10月に引き続き2ヶ月連続前年同月比マイナスとなった。この内、乗用車の生産台数は667,500台

と7.2%の減少で2ヶ月連続のマイナスとなっている。これで、平成9年の1月から11月までの生産台数の累積は1,013万台となった。前年同期比では、6.7%の増加となっている。また、国内需要は長引く景気の低迷や先行きの不透明感から20.5%のマイナスの518,000台と大きく減少している。今後も新車の販売は大きく減少する見込であり、景気の落ち込みと今後の国内経済に対する不安感から消費者の購買意欲は急速に冷え込んできている。

さらに、国内生産を支えてきた輸出も今後は鈍化することが予測される。堅調であった欧米市場が伸び悩み、アジア市場も低迷を続けている。したがって、生産台数は今後も前年実績を下回ることが予想され、平成9年度下半期は前年同期比でマイナスになる見込みである。そのため、平成9年の歴年では年間生産台数は1,100万台前後と平成8年の1,035万台を上回るものの、年度では前年度実績(1,061万台)を上回るか微妙になってきた。

自動車業界の生産減の影響を受け、自動車部品業界も苦しい状況におかれている。自動車メーカーが部品各社に示した生産計画からすると部品メーカーの平成9年度下半期の受注は前年同期比で10%程度のマイナスとなりそうである。

そのため、部品各社では、売上高見込み額の下方修正をしているところが多い。メーカーの低価格要請が厳しい中、自動車部品各社は材料費・外注費や労務費等の削減や生産の合理化などにより経営体制の強化を図り、経費の一層の節減に取り組んでいる。また、国内自動車産業が相対的に成熟化していることから、新分野進出や新製品開発に取り組むなど経営の一層の強化に努めている。

設備投資内容も、多くは生産性の向上・合理化、既存設備の維持・更新関連投資など経営基盤の強化を図るものを中心に新製品開発・研究開発、情報化促進関連など経営環境の変化への対応を図る投資などとなっている。

(産業振興課)

〔繊維・スカーフ関連〕

輸出用シルクスカーフは前年に比べて数量、金額ともに減少している。国内向け生産においては、相変わらず消費者の購買力は低迷しており、消費拡大がはかれない状況で、問屋からの発注も少ないうえに、消費者の購買意欲をおこさせるための他産地の異素材製品が多く出回り、プリントの横浜は苦戦を強いられている。リピート発注はほとんどなく、季節ごとの生産が単発的に行われるだけの状態である。海外の有力メーカーが国内企業とのライセンス契約を解消し、ヨーロッパでの生産輸入となった影響も大きい。輸入物も韓国、中国などを筆頭に数量、金額ともに減っており、国内のスカーフ消費量の低迷を裏付けるものといえる。

繊維製品全般について非常に厳しい状況であり、先行きも全く不透明である。

(産業振興課)

〔運輸・倉庫〕

一般的に運輸業は景気の動きに遅れて影響を受けるが、物流部門、旅客部門とも、長引く景気低迷のため落ち込みが目立っている。今後の見通しについても不明、もしくはさらに落ち込むとみられているが、労働集約産業のため合理化は困難な面が多く、顧客のニーズに対応したサービスの付加等に努めていくことが必要になっている。

一般貨物自動車運送業など物流部門では、貨物量は横ばいないし微増していても荷主の値下げ要求は依然として強く、収益が落ち込んでいる企業が増えている。また、景気がよくないせいか荷動きが悪く、在庫の積み上がりが今後の状況に及ぼす影響が懸念されている。設備投資は情報化関連が多く、これらが物流のサービス付加につながっている。円安については輸入品の輸送等を扱っている場合はともかく、全体的に物流には直接の影響はないようだ。規制の多い運輸業界だが、参入障壁のような入り口の規制緩和は進んでおり、今後は業界内淘汰の動きがあるかもしれない。

旅客部門も個人消費と関連して景気に左右されやすいが、タクシー会社などでは法人需要の落ち込みが大きく影響している。規制緩和で新規参入も増えており、特に都心部の供給は飽和状態の感がある。やはり情報化投資に力を入れ、業務効率化、質の高いサービス提供に努めていくことが課題である。

倉庫業についてみると、市内倉庫の回転率は、9月が41.5%(前年同月41.5%)、10月が46.1%(前年同月46.7%)、11月が42.1%(前年同月46.7%)と相変わらず低水準で推移しており、前期並びに前年同月と比較した場合も、ほぼ横ばいである。業界内での業況感も、引き続き全般的によくなく、今後、特によくなる兆しも出ていないようだ。

収益に影響する荷主からの値下げ要求も相変わらずあり、値下げ要求のない場合も、全体の物流費の削減要求が出るなど依然として下げ止まりがないようである。このような要望に対して、物流全体の効率的なシステムの再設計、適正在庫の見直しによる在庫金利等の軽減等で、実質的な減収にならないよう営業努力をしている企業もある。

設備投資は、倉庫業の場合は「倉庫」の建設、什器の導入、貨物管理システム(ハード・ソフト)等に投資が行われる他、修繕や補強といったものが加わるが、今回、設備投資額を抑制する動きは、厳しい業況の中でも特にみられなかった。

(経済政策課)

〔卸・貿易〕

雑貨・衣料品・健康食品等を扱う貿易業者においては、雑貨や衣料品について昨今の消費の低迷による取引先からの厳しい価格要求のなかで利益を確保することがますます困難となっている。衣料品・雑貨の取り扱い比率を低下させ、付加価値の高い健康食品やその原料の取り扱いを増やしつつあるところもあった。

電設資材を扱う卸業者からは、電気工事店からの発注が減ってきております状況は厳しい。その理由は発注先が電設資材をグループ会社などから別途自ら手当していることが考えられる。

制御機器の分野では、現在売上は安定しているが、制御機器メーカー自らが制御ソフトを組合わせた製品情報をユーザーに提供しており、制御機器メーカーの関連会社との競争など、将来の環境は厳しくなるのではないかとの声が聞かれた。

(国際経済担当)

〔大型小売店〕

百貨店は、9月に入っても気温が高い日が続いたので、秋物が動かず、9月後半からやっと動きが出てきた。紳士服の販売動向は営業全体の先行きを占う傾向があるが、9月から販売不振に陥った。また、9月は仏事ギフト需要が活発化するが、前年を大きく下回った。婦人服では、超高級ブランドが前年比

50%以下と苦戦している。高額商品購買層に買控え傾向がみられる。また、同じ種類の商品でも、売れる物と売れない物がはっきり区分けされる傾向も出ている。10月になっても、平年に比べ1.5度も暖かかったため、コート等の冬物に動きが出ず、12月に入って若干持ち直したが、販売実績は前年を下回った。クリスマスギフトも高額商品が頭打ちになっている。年末の大晦日には、例年ならばみられる食料品売場の行列が、今年はみられなかった。年始の「福袋」の販売では、中に入っている商品が判るもの、サイズが判るものがよく売れた。今後も、販売全般がよくなる見通しはみえないとしている。

スーパー(食品スーパー)は、既存店ベースでは、各月とも前年を4~10%下回った。9月は、昨年と比べ連休がなくなり、週末に雨が多かったので、来店客数も前年を下回った。10月は、例年なら鍋物の季節に入っているが、暖かかったため、精肉需要が落ち込んだ。鮮魚は、昨年はO157禍で販売が落ちていたので、今年は数字的には前年を上回った。11月に入ると、果実類とりわけみかんリンゴの安値が続く、前年比で50%を下回る売上額になってしまった。また、鶏肉は新型インフルエンザとの関係が取沙汰され、12月の売上が2桁減となった。年末の買物風景をみると、メモ書きしたものを見ながら買物している人が目立つようになっている。計画的に購入し、「その場買いをしない」「必要な物以外は買わない」傾向が強くなっている。年始営業では、刺身類や惣菜類の販売が好調であった。1月の雪も売上に水を差し、今後、販売が回復する様子はみられない。

専門店(紳士服)は、9月は秋物が不振で、10月・11月と販売額が対前年比2桁の減少になってしまった。顧客には、金融関係者が多いので、金融業の大型倒産が心理的に大きなダメージを与えたようだ。販売不振の要因は、消費税の増税、暖冬、金融不安が重なったためとみている。10~11月の販売状況では、年間販売計画に届かないことと、在庫一掃・需要喚起のため、同業他社が山梨県の店舗で実験的に実施した「お願いチラシキャンペーン」に同調し、同様のチラシを新聞折込みする等の販売キャンペーンを行った。その結果、来店客が3割程度増加し、販売額も1割程度前年を上回ることができた。減税の効果は、今年の上半期は期待できないとしている。

(産業立地指導担当)

〔不動産〕

オフィスビル賃貸については、引続き新横浜地区の空室在庫解消が進み「安い、新しい、アクセスが良い」という好条件もあり、年間ベースでも空室面積が半減するなど好調に動いている。みなとみらい21地区の需要は落ち着いてきたもののまだ空室が残っており、関内地区の既存ビルにとっては苦しい状況が続くようだ。

テナント部門では、売り上げ前年割れの月が続いた。大雪の影響もあり冬物バーゲンもふるわなかった。1月以降も前年比90%前後、特に3月に関しては前年消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったことからさらに悲観的予想となっている。

分譲については年間販売戸数は横ばい。平成9年11月後半からマンション部門の集客力が落ち込み始め、需要が堅調だった戸建てに関しても今年に入り減少傾向にある。

(経済政策課)

〔情報サービス〕

業界全体的に、需要は依然大きいのに対し、供給側が追いつかない状況が続いており、ソフトを主体とした企業は堅調に収益を上げている。特に、ソフトメンテナンス関係の企業の収益が好調である。

今後については、機器の販売状況をみると周辺機器等が減少傾向にあるが、メインフレームの部分の販売状況は平成8年より増加傾向にあることなど、機器の更新が進んでおり、システム交換・見直しの

需要が発生すると予想されることから、今後も好調に推移するのではないかと。しかし、景気が全般的に低迷していることから、設備投資の動向が今後どのように影響するかが気付きではある。

雇用については、依然人材不足が目立ち、中途採用も行っているが、養成期間等が必要とされ、人材不足の解消は長期化する恐れがある。

資金繰りについては、一般的に4月頃が厳しい時期であり、いかに乗り越えるかが一つの課題とされているが、最近の傾向として関連企業への出資を求めるケースも若干ではあるが増えている。

2000年問題については、最近になり若干は出てきているが、危機意識が低く依然低調である。

(経済政策課)

〔ホテル・コンベンション関連〕

市内のホテルの宿泊部門では、10、11月は80～90%の稼働率を上げたものの、12月は70%を割り込むところもあった。宴会、レストラン部門については、景気のゆるやかな回復傾向の中、季節的なことも手伝って好調な売上を上げた。また、婚礼については、海外挙式や披露宴の多様化に伴い、ホテルを利用する傾向が少なくなっているようである。

市内の大型コンベンション施設については、10～12月期は例年同様に好調な稼働率を維持している。今夏まで好調であったコンピュータ業界のセミナー等を併設した展示・見本市が申し込み段階と比べて開催規模が縮小する傾向があらわれ始めている等、不安定な経済状況の影響が出ていると受け止めている。

市内の主なホテルでは、大規模な施設改善は考えていないが、リゾートホテル等の客室で採用されている集中管理されたゲーム機器の導入を検討中のところもあり、ホテルで過ごす時間を多くすることで、飲食等の他部門への波及効果を期待している。長期的な景気低迷の中では、大規模な設備投資を行う企業は少ないようだ。

市内の大型コンベンション施設については、大規模な修繕・改築等は考えていないが、コンベンション参加者の利便性を考慮し、施設の一部の小規模な範囲での模様替え等を考えている。

(観光コンベンション課)

〔コミュニティ産業〕

コープかながわでは、今期の総事業供給高は共同購入で約1.6%の伸びがあったものの、全件では約3.8%の減少となった。店舗で見ると小型店での供給減が大きい。組合員数は年度期首から約11,000人増加はしているが、年度の目標である5万人からは大きく落ち込んでいる。組合員は増加したものの、昨年に比べ一人当たりの購入額が減少したため、事業供給高は落ち込んでしまった。

98年度は、4月に東戸塚店の開店を控えており、多摩店も6月に改装オープンを予定している。また、緑区の竹山店についても、今年度中の建替えを予定しており、店舗面積、駐車設備等が拡充することになる。

生活クラブ生活協同組合では、今期の総事業供給高は、全体で前年比約5%減となり引き続き厳しい状態が続いている。これは、共同購入が組合員数、供給ともに落ち込んだことによることが大きく、一人当たりの購入額も減少している。戸別配送では、昨年の2地域から7地域に拡大した結果、供給高、組合員数共に大幅に実績を伸ばしている。

12月までの組合員数は共同購入が43,447人で約1,800人の減、戸別配送では4,273人で約3,200人の増

となっている。一人当たりの供給高では共同購入が昨年比で98.4%、戸別配送が111.5%となっている。設備面では、綱島のパン工場が今年度中に稼働するが、来年度は大きな事業計画はない。戸別配送では地域を2地域増やし、9地域で実施する。

供給高が伸びない理由としてどちらも共通していえる事は、世帯収入が横這いのなかで4月に消費税率がアップし、家計費の支出を切りつめたこと。9月の医療費の値上げも影響している。金融不安の中での、消費者の買い控えがみられるとの意見もあった。今年度中に予定される特別減税も消費にはつながらずとは考えにくく、期待もしていない。組合員を増やすことで対応していくとの考えであった。

ワーカーズでは、昨年暮れに、共同仕入れ事業以外の機能を、旭区や生活クラブセンターから、中区に移転した。また、市民が協同して作り出す新しい金融システムの設立準備を進めている。

福祉系ワーカーズの設立は相変わらず活発であるが、事業系ワーカーズでは厳しい年となった。ワーカーズとしての理念はあっても、事業継続のため収益を求めなければならず、事務所や店舗の貸し主である生活クラブ生協に家賃の減免等を協力依頼している。しかし、生協自身が供給が伸びない中で、ワーカーズを支援していくことは難しい状況である。

(消費経済課)

〔生涯学習関連〕

生涯学習関連産業全般としては、景気動向を受けて(所得の伸び悩み、消費税、超低金利など)全体として低迷をしているが、資格社会に対応するチャンスにしている分野もある。棲み分けや競合分野があるにしても、社会経済環境の変化と生徒・参加者の意識や関心の動向を的確に把握すること、差別化や専門化を図ることが重要である。

カルチャーセンターにおいては、一部社会人を受け入れる大学、資格の専門学校とは違って、教養文化とフェイスツーフェイスを活かした講座企画の質の向上・差別化が必要である。またいかに時代や中高年の主力に対応することができるのかが決め手となっている。不況に伴い過当競争が表面化しているが、幅広での対応だけではコスト競争に陥るし、小さなところ、新規のところではその負担は大きい。また講座の差別化状況とともに直接の立地をいかに差別化として取り込んでいくのかも必要となってくるだろう。

専門学校では、不況の深化に伴い、入学者が安定してきているが、これは情報・洋裁・デザインなどではそれなりの資格獲得条件を持った即戦力であり、また就職協定の廃止に伴い就職活動の立ち上がりは早まっており、専門学校ならではの就職への丁寧な世話などの点が大学とは違った特色となっているからであろう。しかし、アパレルメーカーなどの採用状況は大きく伸びる見込みはないが、クリエイターの育成に止まらず、ファッションビジネス系のファッションアドバイザーとしての販売分野がますます重要となってきた。

(経済政策課)

〔レジャー〕

景気低迷下にあっても、他業種に比べ比較的好調のようにとらえられている旅行業界であるが、今期も状況は横ばい傾向にあり、その中でも横浜地区はやや苦戦している。原因の分析を急いでいる段階だが、営業時間の延長や旅行商品のコンビニエンスストアでの販売などを検討し、打開策を模索している。海外旅行は、昨年後半よりテロ事件や円安の影響が大きく、減少傾向にあり、顧客は予想以上に為替レートに敏感に反応していることを実感している。これにかわって昨年前半不調だった国内旅行が盛り返しており、「安・近・短」と表現される一泊二日の北海道・九州ツアー等が好調である。さらに新たな

旅行需要を呼び起こす商品の開拓に努めている。春以降の商品についても、価格を低く設定していることから、数量を売らないともうけが出ず、引き続き苦戦を強いられそうだ。

一方、レジャー関連業界であるが、昨年後半は好天に恵まれたこともあり、施設によっては前年比10%以上の伸びを記録するなど、比較的好調な入れ込み状況だった。施設側では、旅行業界同様「安・近・短」で遊べる手近なレジャー施設に人気が集まっているのではないかととらえている。とりわけ12月についてはアクアライン開通の効果か、千葉ナンバーの観光バスが目立つようになった。一般的に観光バス利用の団体客は土産物品の購入客単価が高いことから、今後千葉方面からの一層の誘客効果が期待される。

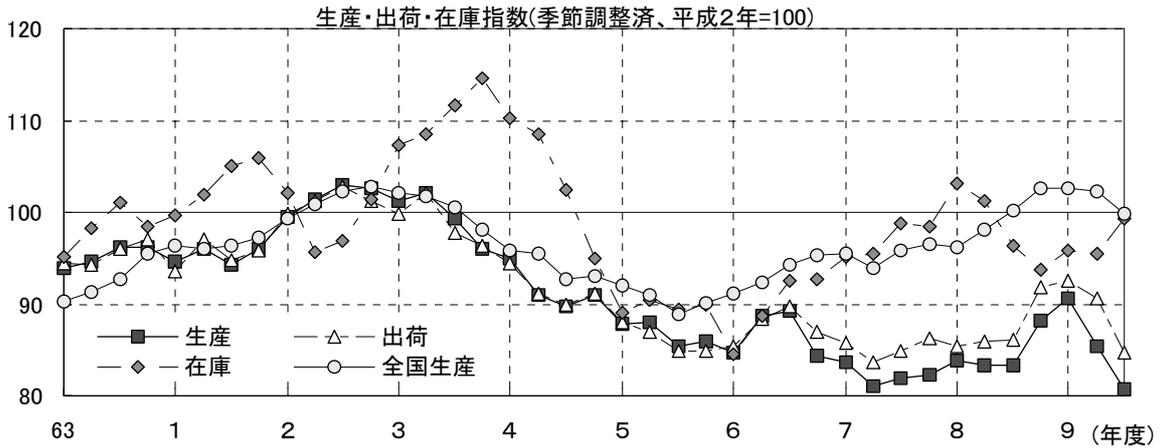
設備投資については、経済状況を反映して見送っている企業が多い。実施しているところでもインターネットのホームページの更新等、小規模なものに留まっているのが現状のようだ。こうした状況にあって例外的ではあるが、年末年始の繁忙期に間に合わせて大規模改修に踏み切った観光施設もあり、年末年始で約10%の入場者増となった施設もある。

(観光コンベンション課)

横浜市主要経済指標の動き

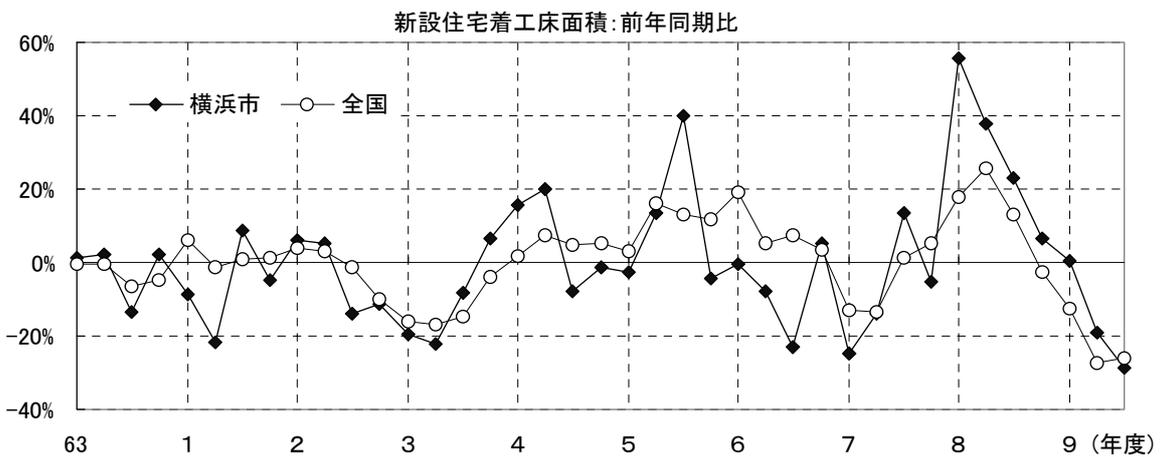
①生産・出荷・在庫指数（通商産業省，神奈川県企画部統計課）

今期の生産指数は7期ぶりに前年比で下回り80.7（前年比2.7%減）となり，平成7年度レベルまで落ち込んでいる。品目別にみると一般機械は依然として堅調に推移しているが，電機が2期連続で前年割れとなっている。また，出荷指数も前年割れで85.5（前年比1.6%減），在庫指数は前年比3.1%増の99.5となった。



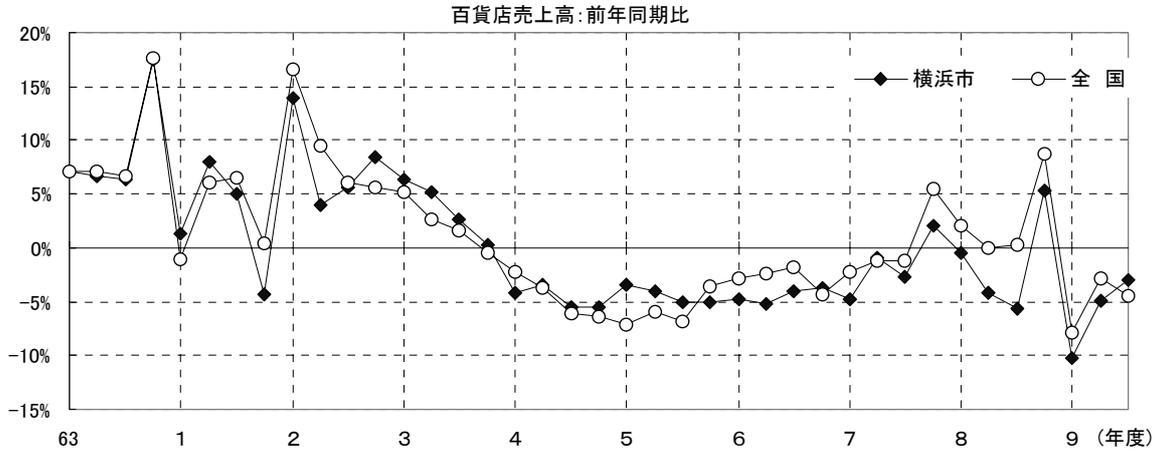
②新設住宅着工床面積（建設省）

今期の市内新設住宅着工床面積は788,451㎡で前年比28.8%減となり，マイナス幅を拡大させ，ほぼ全国と同じレベルの落ち込みとなっている。利用関係別でも全てで落ち込んでおり，特に貸家については昨年の約半分のレベルとなっている。



③百貨店売上高（百貨店協会）

市内主要百貨店の今期の売上高は約762億円で前年比2.9%減となり、前期よりもマイナス幅は縮小した。品目別にみると、婦人服の落ち込みが全体の落ち込みに寄与している部分が多い。増加しているものとしてはその他品目が挙げられる。



④有効求人倍率（労働省，神奈川県労働部職業対策課）

市内の有効求人倍率をみると、今期は0.55倍で、前期から0.03ポイント、前年から0.01ポイントそれぞれ上昇している。昨年と比べて増加幅は縮まっているものの、有効求人数は堅調に増加している。

